

九州の自動車サプライヤーに求められる今後の取組及び
行政機関等による支援のあり方に関する報告書

令和8年4月

経済産業省 九州経済産業局

目 次

1. 背景	3
2. 九州の現状	3
3. 九州における自動車関連企業への支援の概要	5
(1) ミカタプロジェクトによる支援	
(2) 九州における自動車関連産業振興組織等の設置状況・支援内容等	
4. 企業の課題・求められる取組等	10
(1) 生産性向上及び経営基盤強化	
(2) 人材確保・定着、人材育成	
(3) 取引の拡大及びサプライチェーンの強化	
(4) 設備投資を伴う生産体制・能力の増強	
5. 今後の支援の方向性	11
(1) 生産性向上及び経営基盤強化	11
(2) 人材確保・定着、人材育成	20
(3) 取引の拡大及びサプライチェーンの強化	33
(4) 設備投資を伴う生産体制・能力の増強	43
6. 総括	44
(参考1) 九州地域自動車サプライヤー企業支援勉強会 概要	46

1. 背景

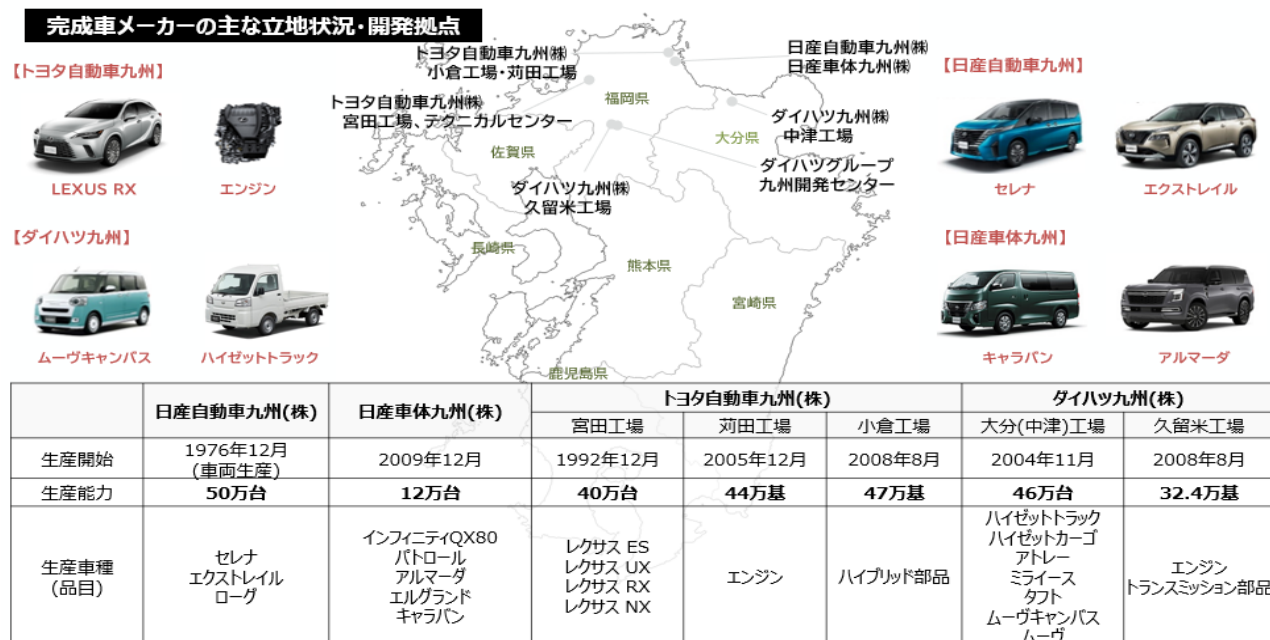
自動車業界ではCASEのみならず、SDV、AIなど既存の常識を覆す大変革が同時並行で進展している。加えて米国による追加関税措置や米中間の緊張関係の高まりなど、我が国自動車産業を取り巻く国際環境は大きな変化を迎えている（補足①）。また、製造業を中心に全世界規模で進められるサプライチェーン全体での脱炭素化を求める動きや、サプライチェーン・生産体制の再編などの動きも見られており、中長期的には九州の地域サプライヤーに影響を与えることは確実である。また近年九州においては、各OEMの生産再編等に伴う動きも見られ、九州の自動車生産は大きな変化を迎えようとしている。

このような環境変化の中、九州地場のサプライヤーが生き残り、発展していくためには、自動車業界が今後進む方向を見据えつつ、他社との差別化、自社の付加価値向上、事業の多角化などを視野に入れた取組が求められることが予想される。

九州経済産業局では、こうした課題認識の下、今後サプライヤーに求められる取組や行政機関・支援機関による支援の方向性・具体策について検討を行うために、学識経験者や業界団体、支援機関等による「九州地域自動車サプライヤー企業支援勉強会」を開催し、報告書を取りまとめた。

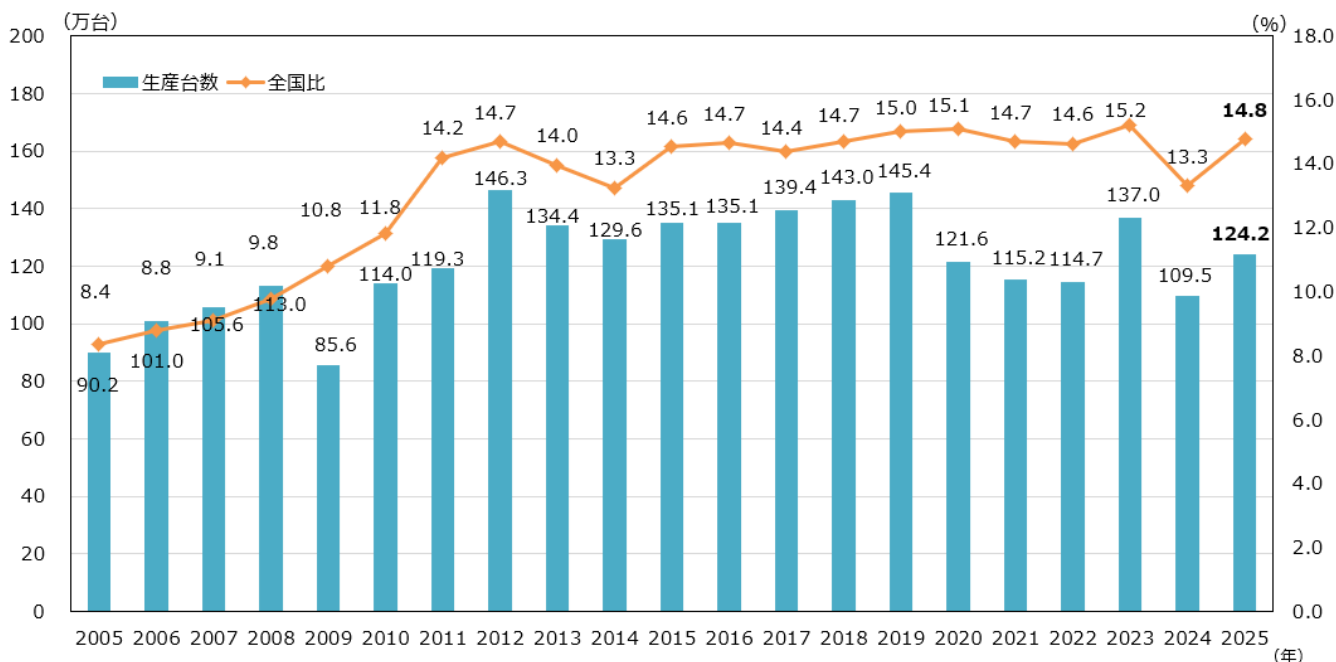
2. 九州の現状

九州は完成車メーカー4社が立地し、年間150万台の生産能力を持つ世界有数の生産拠点であり、九州には1,200社を超える自動車部品の製造・加工等を担う関連企業が集積している。



(出所)「北部九州自動車産業グリーン先進拠点プロジェクト」パンフレット等より九州経済産業局作成

近年の自動車の生産台数を見ると、2025年の四輪自動車生産台数は124.2万台と前年比でプラス13.4%の増加となっているが、これは生産減となった前年からの持ち直しの動きによるものである。



(出所) 経済産業省「生産動態統計調査」

【九州の地域特性・他地域との比較等】

九州の自動車産業は域外の自動車メーカー（OEM）の完成車工場設立が原動力となり、次いで各OEMと長い取引関係を持つTier 1も進出するとともに、九州の地場企業がさまざまな支援を受けて自動車産業へ参入したことで、企業誘致型の自動車産業集積とサプライチェーンが形成された。

一方、今日においても九州のOEM・Tier 1は多くの部品を本社地区など九州域外から調達しており、また、かつての円高局面ではアジアからの輸入部品も増加するなど、九州の自動車産業は地域で完結したサプライチェーンが構築されていない。

加えて、九州のOEM・Tier 1は新規の仕入先の選定・評価・契約など部品の調達に関する権限や機能を持っていない場合が多く、各本社が生産品目の決定や投資計画の策定などとともに調達に関する意思決定を一元的に行っている。

あわせて九州のほとんどのOEM・Tier 1は設計・開発機能を持っておらず、生産技術の機能も限定的であり、生産機能に特化した九州のOEM・Tier 1が主体的・能動的に電動化分野への参入などを行うことは困難である。

そして、このようなサプライチェーンの上位構造により、主にTier 2以下を構成する九州の地場企業は、関東・中部・関西など本社地区のTier 2と比較してOEM・Tier 1の開発や生産・調達に関する動向や課題など最新の情報に接する機会が少なく、技術開発や技術営業、事業戦略など重要な経営判断を行う上で不利な状況となっている。

また、以上のような参入の経緯から、九州では自動車以外の事業を行う地場企業が多いうえに、OEMを跨いで複数のTier 1と取引する企業も多い。この意味において、自動車専業で特定のOEM・Tier 1との取引が多い本社地区の企業と比べて、九州の地場企業は取引や事業の多角化が進んでいる。

その反面、九州の地場企業は多様な取引先に合わせてより複雑な生産や物流の管理・運営が求められ、かつ、本社地区で見られる日本の自動車産業特有の取引先からの組織的・日常的な支援や指導を受けづらく、行政や支援機関の役割がより重要である。

3. 九州における自動車関連企業への支援の概要

(1) ミカタプロジェクトによる支援

自動車産業に関わる中堅・中小企業への行政機関による支援の一つに、当省が実施するミカタプロジェクトがあり、全国47都道府県をカバーする支援体制が構築されている。

本事業は、自動車の車両構造の変化等により影響を受ける中堅・中小サプライヤーの新事業進出や事業成長等を支援するために令和4年度に開始されたものである。

近年は、自動車業界へ大きな影響を与えた米国の追加関税措置や日産自動車追浜工場の車両生産終了等の影響を受けるサプライヤーに対しても経営アドバイスや施策紹介を行うなど、サプライヤーの悩みや課題解決に向けた幅広い支援にも対応しており、九州においては初年度から、公益財団法人福岡県中小企業振興センター（以下「振興センター」という）が本事業を受託し、九州7県の支援を実施している。

都道府県の地域拠点

都道府県	地域拠点名
北海道	北海道機械工業会
岩手県	いわて産業振興センター
宮城県	みやぎ産業振興機構
青森県、秋田県、山形県、福島県	中小企業基盤整備機構 東北本部
栃木県	栃木県産業振興センター
群馬県	群馬県産業支援機構
埼玉県	埼玉県産業振興公社
神奈川県	神奈川産業振興センター
長野県	長野県産業振興機構
静岡県	浜松地域イノベーション推進機構
茨城県、千葉県、東京都、新潟県、山梨県	中小企業基盤整備機構 関東本部
岐阜県、愛知県、三重県	中部産業連盟
富山県、石川県、福井県	中小企業基盤整備機構 北陸本部
京都府、滋賀県	京都高度技術研究所
大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	中小企業基盤整備機構 近畿本部
岡山県	岡山県産業振興財団
広島県	ひろしま産業振興機構
鳥取県、島根県、山口県	中小企業基盤整備機構 中国本部
徳島県、香川県、愛媛県、高知県	中小企業基盤整備機構 四国本部
福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	福岡県中小企業振興センター
沖縄県	中小企業基盤整備機構 九州本部

本事業を受託する振興センターは、福岡県の外郭団体として昭和41年に設立された団体であるが、全国的にも珍しい自動車関連産業に特化した「自動車産業支援課」を設置しており、

福岡県はもとより九州各県及び各県の外郭団体等と連携しながら「九州自動車・二輪車産業振興会議」の実施機関としてサプライヤーの育成に取り組んでいる。

これまで築いてきた各県や支援機関との強固なネットワークや、自動車アドバイザーによる販路開拓・取引あっせんの支援、さらに「よろず支援拠点」の受託によって培った相談対応の経験を活かして、令和4年度から九州全県のサプライヤーを対象に電動化等への対応を支援するための九州支援拠点として活動している。

振興センターには、九州管内7県を対象とした九州拠点「先進モビリティ産業総合支援センター（以下「先進モビリティ支援センター」という）」が設置されており、先進モビリティ支援センターでは、常勤のコーディネーターによるCASE対応に向けた相談対応、各種セミナーによる最新情報の紹介、EVパーツの常設展示・無償貸出し等を実施するとともに、個社の具体的課題に沿った適切な専門家を派遣するなど企業の様々な課題解決に向けた取組を行っている。

※登録専門家：全国で700名超（内、九州拠点で60名超）

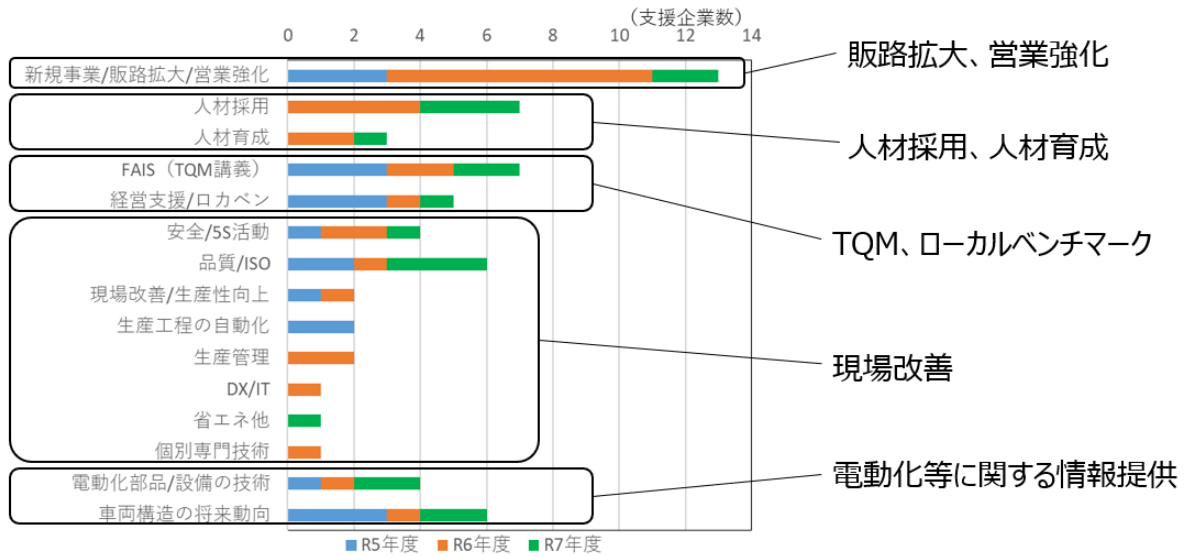
また令和5年度からは、公益財団法人北九州産業学術推進機構（FAIS）（以下、「FAIS」という）内に九州拠点のサテライトオフィスを設置し、支援体制の拡充を図っている。FAISは北九州学術研究都市を中心に、地域に集積する大学・研究機関・産業界との連携をコーディネートする機関であり、また中小企業等の総合的な支援機関でもある。FAISに所属する自動車メーカー出身のコーディネーター等が九州拠点のサテライトオフィスとして北九州周辺のサプライヤー企業を中心に相談対応を行いながら、必要に応じて専門家派遣の対応を行うなど各種支援を実施している。

令和4年度にはじまった本事業も、令和8年度で事業最終年度を迎える。事業開始当初は、電話やメールでの問い合わせ対応を中心に実施してきたが、令和5年度からは先進モビリティ支援センターのコーディネーターが積極的に九州の企業を訪問するPUSH型の訪問に変更し、4年目となる令和7年度までに訪問した企業数は約400社となるなど、九州のサプライヤーの約3分の1の企業を訪問している。企業訪問の際は、九州各県の産業支援財団等とも連携を行い、訪問先企業の紹介、訪問時の同席など様々な連携・協力を行っている。

専門家派遣の課題をみると、経営相談や現場改善、販路拡大、人材採用など、企業の足元の課題解決に向けた支援がほとんどを占めており、電動化に伴う事業転換などの支援依頼は現時点ではあまり多くはない。

電動化センター（九州拠点）活動実績 ※22年7月～25年9月までの累計

- ①面談/訪問：369社
- ②専門家派遣：64社、153回



（参考情報）ミカタプロジェクト（九州拠点）における専門家派遣の課題

現場改善については、企業側に改善チームを組んでもらい、I E手法（※）の座学と現場での実践を併用して改善活動を支援している。しかし、上限5回では対策の実施まで至らず十分な支援が出来ないという課題や、改善を指導出来る適切な専門家が限られている中で、遠方（他県）の企業への派遣は困難である（拘束時間が長い、公共交通機関だけでは現地に行けない）という課題も有る。また、企業側に改善チームを組む余裕が無い場合も多く、経営者にやる気が有っても専門家派遣に至らないケースも有る。

販路拡大については、ホームページの作成・更新に対してWebマーケティングを考慮した記載内容のアドバイスをしたり、新規事業の検討に対して3CやSWOT等の分析結果から推奨業種の提案をしたりしている。しかし、市場調査や強み分析から始めるような社内検討を提案しても、リソース（特定工数）を確保出来ない企業も多い。また、企業側の直接的なニーズは具体的な顧客紹介であり、現状のミカタプロジェクトの専門家派遣スキームでは対応が困難なため、他の支援機関による支援スキームとの連携が不可欠となる。

人材採用については、求人専用ホームページの作成に対して、経営層や従業員へのインタビューや撮影も行って、コンテンツの完成まで支援している。またSNSの活用に対して、動画作成や投稿の方法、見てもらえる工夫、運営上の注意等のアドバイスを行っている。しかし、実際の採用にはなかなか結び付いておらず、個社への支援だけではなく、業界や地域全体での認知度向上や魅力向上への施策が必要と考えられる。

※I Eとは、インダストリアル・エンジニアリングの略。生産の工程を科学的に分析し、生産性の向上とムダの削減を目的とした技術手法・体系のこと。

(2) 九州における自動車関連産業振興組織等の設置状況・支援内容等

九州には、九州各県及び各県の外郭団体の他、「北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進会議」や「九州自動車・二輪車産業振興会議」をはじめとする様々な産業振興組織がある。自動車関連だけでなく自動車を含むものづくり産業全般の振興組織もあり、各組織が管内企業の販路開拓に向けた商談会の開催、展示会出展や、最新情報の提供を行うセミナー等を開催している。

【九州各県及び外郭団体等】

【九州域内連携】※山口県も含む
九州自動車・二輪車産業振興会議

【佐賀県】

佐賀県産業労働部ものづくり産業課
公益財団法人佐賀県産業振興機構
佐賀県工業技術センター
佐賀県プロフェッショナル人材戦略拠点
INPIT 佐賀県知財総合支援窓口

【長崎県】

長崎県産業労働部企業振興課
公益財団法人長崎県産業振興財団
長崎県工業技術センター
長崎県プロフェッショナル人材戦略拠点
INPIT 長崎県知財総合支援窓口

【熊本県】

熊本県商工労働部産業振興局産業支援課
公益財団法人くまもと産業支援財団
熊本県産業技術センター
熊本県プロフェッショナル人材戦略拠点
INPIT 熊本県知財総合支援窓口

【鹿児島県】

鹿児島県商工労働水産部産業立地課
公益財団法人かごしま産業支援センター
鹿児島県工業技術センター
鹿児島県プロフェッショナル人材戦略拠点
INPIT 鹿児島県知財総合支援窓口

【福岡県】

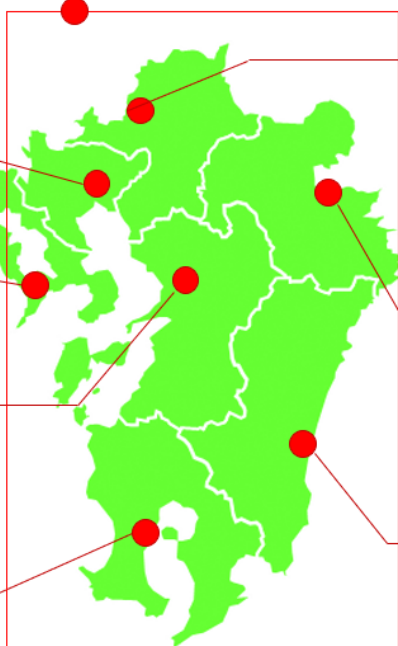
福岡県商工部自動車・水素産業振興課
公益財団法人福岡県中小企業振興センター
公益財団法人北九州産業学術推進機構 (FAIS)
福岡県工業技術センター
福岡県プロフェッショナル人材センター
INPIT 福岡県知財総合支援窓口

【大分県】

大分県商工観光労働部工業振興課
公益財団法人大分県産業創造機構
大分県工業技術センター
おおいたジョブステーション
INPIT 大分県知財総合支援窓口

【宮崎県】

宮崎県商工観光労働部企業振興課
公益財団法人宮崎県産業振興機構
一般社団法人宮崎県工業会
宮崎県工業技術センター
宮崎県プロフェッショナル人材戦略拠点
INPIT 宮崎県知財総合支援窓口



九州域内の自動車関連産業振興組織

●佐賀県モビリティ産業振興会
 目的: 会員相互の情報交換や連携協力、技術力向上を通じた自動車関連企業との取引拡大
 設立: 平成18年10月
 会員数: 63社(令和7年8月現在)
 会長: 古賀 鉄夫(嗣聖徳ゼロテック)
 主な活動: 講演会、セミナー、見学会等
<https://www.pref.saga.lg.jp/kij00386213/index.html>

★くまもとクロスインベーション協議会
 目的: 有機的なネットワーク形成による技術の高度化、新たな産業の創出、人材の確保・育成等
 設立: 令和3年6月
 会員数: 127社(令和7年8月現在)
 会長: 田中 稔彦(熊本県工業会連合会 相談役)
 主な活動: 連携促進、販路開拓、人材育成等
<https://kuma-cross.jp/about/>

★MIKI-500 (Made In Kumamoto Innovation-500)
 目的: 会員企業連携による技術・受注強化
 設立: 平成25年4月
 会員数: 22社(令和8年2月現在)
 ITサポート: チェアマン: 工藤 正也(嗣マイステリア)
 会長: 出雲 秀樹(栄光デザイン&クリエイション(株))
 主な活動: 大手メーカーへの提案プレゼン、会員間取引拡大、見学会、他団体との交流等
<http://miki-500.jp/>

●宮崎県自動車産業振興会
 目的: 自動車産業への新規参入や高度な技術力の集積、受発注機会の拡大の促進
 設立: 平成18年10月
 会員数: 50企業・団体(令和6年11月現在)
 会長: 斎藤 金男
 (ミネバエアクセスソリューションズ(株))
 主な活動: 講演会、セミナー、展示会出展、商談会、視察研修、アドバイザー支援等
<https://www.pref.miyazaki.lg.jp/kigyoshinko/shigoto/25fukokogyo/index.html>

★かごしまモノづくり推進協議会
 目的: 会員の開発能力向上、販路拡大
 設立: 平成21年4月
 会員数: 58社(令和7年7月現在)
 会長: 藤田 幸二(嗣藤田ワークス)
 主な活動: 人材育成、販路開拓、企業間連携
http://www.pref.kagoshima.jp/a103/sangyo-rodo/okoshi/network/new_network.html

●北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進会議
 目的: 電動車開発・生産拠点の形成、CASEIに対応したサプライヤーの集積、工場・輸送分野における脱炭素化の実現、先進的モビリティの実証の推進
 設立: 平成15年2月
 会員数: 894会員(令和7年8月現在)
 会長: 服部 誠太郎(福岡県知事)
 主な活動: サプライヤーの電動化技術への対応支援、商談会、取引拡大支援、CASEI研究会、人材育成支援、技術開発支援補助金等
<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/car-project.html>

●九州自動車・二輪車産業振興会議
 目的: 九州7県が九州における二輪車を含めた自動車関連産業の先進的生産拠点の構築
 設立: 平成18年11月
 会員: 九州7県+山口県(オブザーバー)
 座長: 福岡県商工部長
 主な活動: 商談会、各県アドバイザー連携支援、地元企業情報の発信、関連企業立地マップ・データベースの作成・管理、等

●パーツネット北九州
 目的: 地域企業による自動車部品関連産業への参入促進、北部九州における部品調達率の向上
 設立: 平成17年11月
 会員数: 109社(令和7年9月現在)
 会長: 内村 洋一郎(嗣デンソー九州)
 主な活動: 共同出展、セミナー、企業視察会等
<https://parts-net-kitakyushu.jp/accession/>

●直轄自動車産業研究会
 目的: 直轄地域(直方市・宮若市・鞍手町・小竹町)における自動車関連産業の振興
 設立: 平成17年12月
 会員数: 36社(令和7年8月現在)
 会長: 中村 大志(嗣紀之国屋)
 主な活動: 視察会、セミナー、人材育成研修等
<https://adox.jp/business/car>

●苅田町自動車産業振興協議会
 目的: 会員企業の連携促進、取引拡大
 設立: 平成17年11月
 会員数: 28社(令和7年8月現在)
 会長: 遠田 孝一(苅田町町長)
 主な活動: 講演会、視察会等
<http://kanda-cci.com/NE8N8N85NE7N94NE6NE7N84NE8N87NAANE5N8BNE5NE8NBBN8ANE7N94NA3NE6NA5NADNE6N8CAFNE8N88N88NE5N8DN94NE8NADNE8NE4N8CNE9A>

●行橋市自動車産業振興協議会
 目的: 会員の受注・発注拡大、新規参入の促進
 設立: 平成18年1月
 会員数: 19社(令和7年8月現在)
 会長: 奥沼 智明(株)ソノコ製作所)
 主な活動: 講演会、視察研修、地元学生の工場見学等
<http://www.yukuhashi-cci.or.jp/idousha.htm>

●大分県自動車関連企業会
 目的: 自動車関連産業への参入・取引拡大
 設立: 平成18年2月
 会員数: 148社(令和7年8月現在)
 会長: 井上 光範(井上機工鋼)
 主な活動: 技術者育成講座、技術アドバイザー、参入・技術開発支援(補助金)等
<http://www.kigyokai.jp/>

●印: 自動車関連のプラットフォーム
 ★印: 自動車を含むものづくり産業のプラットフォーム
 注) 「長崎県自動車関連産業振興協議会」は活動休止中

(出所) 各振興組織のHP情報等を参考に九州経済産業局で編集

組織毎の支援を内容毎に整理すると、取引の拡大(展示会・商談会)、人材育成、情報提供(セミナー等の開催)に対して支援を行っている団体が非常に多いことがわかる。

【自動車関連産業振興組織の支援内容】

団体名	支援内容					
	取引の拡大 (展示会・商談会)	人材育成	情報提供 (セミナー開催)	経営相談	技術支援	その他
九州自動車・二輪車産業振興会議	○		○			関連企業立地マップ・データベースの作成・管理等
北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進会議	○	○	○	○	○	
佐賀県モビリティ産業振興会	○	○	○			見学会等
くまもとクロスインベーション協議会	○(販路開拓)	○	○			連携促進
大分県自動車関連企業会		○			○	
宮崎県自動車産業振興会	○	○	○			視察研修、アドバイザー支援等
かごしまモノづくり推進協議会	○(販路開拓)	○			○	
パーツネット北九州(FAIS)	○	○	○	○	○	企業視察会等
直轄自動車産業研究会		○	○			視察会等
行橋市自動車産業振興協議会		○	○			視察研修
苅田町自動車産業振興協議会		○	○			視察会等
MIKI-500	○	○	○			見学会、他団体との交流等
(参考)ミカプロジェクトによる専門家派遣	○		○	○	○	

(出所) 各振興組織のHP情報等を参考に九州経済産業局で編集

4. 企業の課題・求められる取組等

現在、九州のサプライヤーが直面する課題や求められる取組については、以下の4つが挙げられる。

(1) 生産性向上及び経営基盤強化

OEM・Tier 1は工場進出後、段階的に九州域内での部品・設備等の調達を拡大してきたが、現時点においても部品の現地調達率は決して高いとはいえず、量産効果が大きい共通部品・標準化部品、高度な技術が求められる重要部品・基幹部品だけでなく、九州でのみ生産される品目についてもその構成部品を九州域外から多く調達している。

在庫削減やリードタイム短縮に加え、物流における脱炭素化や2024年問題への対応、大規模自然災害に対するリスクヘッジ上の観点からも、OEM・Tier 1は九州域内で部品調達を拡大させる意向はある。しかしながら、九州の地場企業は価格・コスト競争力が相対的に低く、OEM・Tier 1の現地調達拡大の制約要因となっていることから、三河、浜松、広島地域などの自動車企業の城下町のサプライヤーと並ぶ生産性やコスト競争力に向けた取組が望まれる。

よって、今後増産や能力増強が見込まれるOEM・Tier 1の生産活動の維持・拡大と九州域内での取引拡大には、生産現場における改善活動の導入・DX化・省力化などを通じて地場企業の実産性を向上させ、価格・コスト競争力を強化することが不可欠である。

(2) 人材確保・定着、人材育成

日本は少子高齢化や労働人口の減少により人手不足が深刻化しているが、特に九州ではTSMC（台湾積体回路製造）などの進出を契機として周辺の賃金が上昇し、人材の確保や定着に課題を抱える企業が多くなっている。

一方、名城大学経営学部田中武憲教授が令和7年1月～2月に、九州の自動車関連企業1,183社（有効回答数70社：有効回答率5.9%）に対して行ったアンケートを元にとりまとめた「電動化による九州の自動車産業集積への影響と展望」では、人材の定着において有効な取組として、「教育訓練・能力開発支援の充実」が新卒正社員については「同業および近隣他社よりも高い水準の賃金支払い」に次ぐ2位、中途採用の正社員でも「時間外労働の削減・休暇制度の利用促進」に次いで2番目に高く評価されている。

ただし、多くの地場企業では資源の制約から社内で十分な人材育成ができておらず、地域として人材の確保・育成を効率的・体系的に行う体制の整備が必要である。

(3) 取引の拡大及びサプライチェーンの強化

グローバルな生産体制見直しにより今後増産が見込まれるOEM・Tier 1は、部品の現地調達率向上などサプライチェーンを再構築し、国際競争力を強化することが求められる。

一方、九州のほとんどのOEM・Tier 1は部品の調達権や研究開発機能を持っておらず、地場企業が持つ保有技術・生産能力の情報発信、新技術・新工法の積極的な提案など、OEM・Tier 1および各本社と一体となった取引拡大の取組が必要である。

ミカタプロジェクトによる企業支援においても、販路拡大・営業強化に対する支援ニーズが高くなっている。九州の自動車関連振興団体でも、会員企業の販路拡大に向けた取組を行

う団体が多く見られており、企業間の連携やネットワーク化も含めて売上の増加に直結する取引拡大への支援が求められている。

また、CASEやSDVなど自動車の機能の高度化・複雑化・ソフト化が急速に進む中で、取引拡大のために自動車分野へ新たに参入する企業を促進する取組も重要である。

(4) 設備投資を伴う生産体制・能力の増強

今後OEMの増産が見込まれる九州においては、生産性向上の取組に加えて、工場や生産ラインの新設・増設・移設など設備投資を伴う生産体制・能力の増強が必要になることが予想される。

日本経済が「金利のある世界」に移行する中、特に資金力に課題のある中小企業が設備投資を行う上で補助金の果たす役割は大きくなっているが、国や自治体などが提供する多種多様な補助金の情報が企業側に十分に伝わっておらず、また、補助金の対象や支援内容も自動車産業の実態や現場のニーズに合致していないという課題がある。

よって、利用者目線で既存の補助金を有効に活用できる仕組みを構築するとともに、九州の自動車産業の競争力強化に直結する新たな補助金制度の創設や柔軟な運用が求められる。

(参考)

○日産自動車、追浜工場の車両生産を日産自動車九州に統合へ

日産自動車(株)は、2025年7月、経営再建計画Re:Nissanで推進するグローバルな生産拠点の見直しの一環で、同社の追浜地区にある追浜工場(神奈川県横須賀市)における車両生産を2027年度末に終了すると発表。同工場での車両生産は、日産自動車九州株式会社(福岡県苅田町。以下、日産自動車九州)へ移管、統合し、現在、追浜工場で生産しているモデルや今後生産を開始するモデルは、日産自動車九州で生産する予定。

(出所)日産自動車ニュースリリース。日産自動車、追浜工場の車両生産を日産自動車九州に統合へ。2025年7月15日。)

5. 今後の支援の方向性

(1) 生産性向上及び経営基盤強化

人材不足や原材料価格の高騰・高止まりが続く中、中小企業が更なる成長を図るためには、現場改善によるコスト削減、品質向上、さらにはデジタル化やDX化、省力化等による生産性向上が必要になっている。

OEMの生産体制見直しに伴い、九州では今後増産が見込まれるが、三河、浜松、広島地域などの自動車企業の城下町に比べると、歩留まり率やコスト競争力が相対的に低いため、品質管理能力の強化による不適合品削減(歩留まり率向上)を大前提とした現場改善や生産性向上、さらに経営基盤強化等の取組が必要となる。

しかしながら、九州にはOEMが複数立地しており、サプライヤーの取引先OEMが多岐に渡るなど、1対1の関係がないため、Tier1がサプライヤーを指導しにくいという面がある。このため他地域よりも公的機関等を活用した外部専門家によるサポートが重要であるとの意見も出されている。

生産性向上の取組を進めるためには、既にDX化・省力化に取り組んでいる企業の成果発表や工場視察などを行い、横展開するような仕組みづくりも必要との意見も出されている。

①現場改善による生産性向上

生産現場における現場改善（カイゼン）は、生産性向上の中核を担う重要な取り組みである。工程のムダを見極めて削減することで、作業時間の短縮や品質の安定化が図れ、生産コストの低減にも直結する。また、現場の従業員が主体的に改善に参加することで、問題発見力や技術力が高まり、組織全体の競争力強化にもつながる。

ミカタプロジェクトにおいては、生産性向上の支援として5S導入や、作業手順書の作成・見直し、QC活動等による支援をおこなっている。また福岡県では、福岡県中小企業DX推進センターが令和元年9月に設立され、作業環境の整備やプロセス改革を中心に、企業の生産性向上等を支援している。

(参考情報)福岡県中小企業DX推進センター

支援活動状況

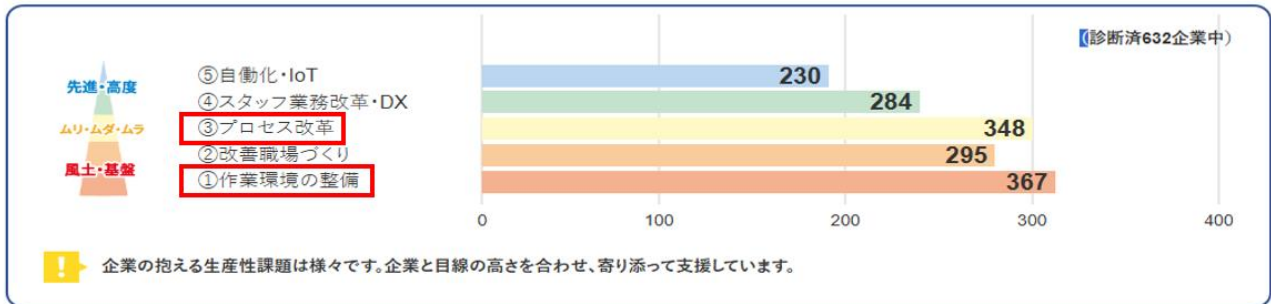
(令和7年9月30日現在) :

◆これまでの支援企業数・期間、回数



◆支援企業の課題の分布

※1企業あたり2~3の課題を取り上げて支援



(出所) 福岡県中小企業DX推進センターHP (<https://www.f-seisanseikojo.jp/>) 情報等を参考に九州経済産業局で編集

福岡県中小企業DX推進センターによる支援事例紹介：<https://www.f-seisanseikojo.jp/case/>

②標準化を前提とするデジタル化・DX化による生産性向上

生産現場におけるデジタル化・DX化は、生産性向上を実現するための不可欠な取り組みである。IoTやセンサーによる設備データのリアルタイム収集により、故障予兆の検知や可働率向上が可能となり、ライン停止の削減につながる。また、AIを活用した品質検査や需要予測により、ムダのない生産計画や不良低減を実現することができる。加え

て、作業手順のデジタル化やARによる作業支援は、人材育成の効率化と作業ミスの防止に寄与している。

これらを有効に機能させるためには、社内での作業工程の標準化もセットで考える必要があり、作業マニュアル等で歯止めをかけることでより高次元での品質強化体制を構築することが出来るという意見も見られた。

F A I Sでは、株式会社戸畑ターレット工作所のDX推進に対し、ロボットとIoTを組み合わせた生産進捗管理システムの開発を支援している。これにより、生産データと動画を同時記録して品質ばらつきの要因を特定できるようになり、生産性と品質が大幅に向上している。また、同社が共同開発したIoT導入支援キットの無償公開を通じ、地域のDX推進にも貢献している。

(参考情報) デジタル化・DX化による生産性向上の事例 (株式会社戸畑ターレット工作所)

株式会社戸畑ターレット工作所は、非鉄鍛造やアルミ鋳造等のコア技術に強みを有し、自動車や住宅設備向けに部品を提供する製造業で、コスト競争力と従業員の処遇面改善の両方を向上させるために2017年頃からDXとロボットの活用に着手。

導入当時、仕上げ作業はどうしても人間の手が必要で品質面での問題も残ったため、北九州産業学術推進機構 (F A I S) に相談し、ロボットとIoT技術を組み合わせた生産進捗管理システムを開発。生産に関わるデータと動画を同時に記録し分析することで、人の作業による品質のばらつき、温度変化による品質のばらつきや異品混入などの不具合が確認出来るようになり、真の原因の対策が可能となり、生産性と品質を飛躍的に向上させている。DXを社内に実装させるためには、DXを意識させないことが非常に大事だと言っており、IoTのスイッチ等は作業の動線上に設置する等、工夫を凝らしている。

また、企業がDX化を推進するためには、システム開発費用やIoTの設備費用が課題になるが、同社は共同研究で開発した「YokaKit (ヨカキット)」、「IoT導入支援キット Ver III」を共同開発先である福岡県工業技術センターから無料ダウンロード出来るようにし、地域発展にも貢献している。



(出所) 公益財団法人北九州産業学術推進機構 (F A I S) 「DXで変わる! 北九州の企業」シリーズ②戸畑ターレット工作所

「<https://dx-with.jp/case/125826/>」を参考に九州経済産業局で編集

(参考情報) DXによる生産プロセスの効率化や脱炭素の推進

(旭鉄工株式会社・i Smart Technologies株式会社)

トヨタ自動車の1次サプライヤーである同社は、CASE、国内市場縮小、生産人口減少といった脅威に対応し、「人には付加価値の高い仕事を」をスローガンにIoTを起点としたDXを実現。

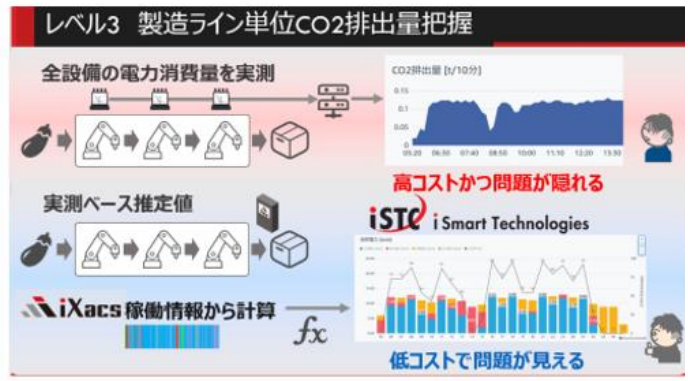
IOTデータを活用することを前提に会社の仕組みを変え、労務費や電力使用料の削減を進めた結果、トータルで40～50億円規模の効果を生み出している。これら成功体験を他社展開するべくi Smart Technologiesという別会社を立ち上げ、IoTやコンサルティングサービスも提供している。

さらに、生産プロセスの効率化の過程で開発した「iXacs」を用いて、電気使用量をモニタリングし、CO2排出量の削減にも取り組んでいる。ムダな電力を設備単位で可視化することで具体的な省エネ対策を明らかにし、工場全体のエネルギー効率を大きく向上させた。

近年は生成AIの活用も進め、製造ラインの稼働データに加え、社内に蓄積されたカイゼン事例や現場ノウハウをAIに取り込み、暗黙知を共有・活用できる仕組みを整備している。AIが現場データと過去の知見を基に確認すべき問題や観察ポイントを提示することで、管理者は問題探索に時間を費やすことなく、現場での判断と改善に集中できるようになっている。

工場設備の稼働状況や生産の所要時間をリアルタイムで把握

脱炭素をきっかけとしたDXの推進



(出所)ものづくり大賞受賞者紹介冊子「ものづくり+企業部門」

(出所) 旭鉄工 (株)

(出所)2023年版 ものづくり白書から一部抜粋

③省力化等による生産性向上

生産現場における省力化の取組は、慢性的な人手不足や熟練技能者の減少に対応しつつ、生産性を向上させるために極めて重要である。自動搬送装置やロボット導入による単純作業の自動化は、作業負担を軽減し、ヒューマンエラーの低減にもつながっている。また、人が担うべき付加価値の高い業務へ労力を再配分できるため、現場全体の効率向上が実現している。さらに、省力化は安全性向上や働きやすい職場づくりにも貢献し、持続的な生産体制の構築に不可欠な取り組みとなっている。

国が実施する省力化補助金を活用することで、企業は設備投資の初期負担を軽減することができ、中小企業でもロボットや自動搬送装置、デジタルツールなどの導入が進み、生産性向上や人手不足対策を早期に実現することが可能となる場合もある。

(参考情報) 中小企業省力化投資補助金を活用した優良事例 (城山工業株式会社)

中小企業省力化投資補助金は、中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするために、人手不足に悩む中小企業等に対して、省力化投資を支援する補助事業。

トラックや乗用車のプレス部品を製造する城山工業は、同補助金を活用し無人搬送車を導入することで、2名体制で行っていた部品運搬業務を1名体制に人員削減することに成功し、空いた人手を別の業務に配置転換することで効率的な人員配置を実現。

物流システム機器

2-2-1. 無人搬送車 (AGV・AMR)

申請時期 2024年 8月
 交付決定 2024年 9月

城山工業 株式会社

都道府県 神奈川県

業種 製造業

従業員数 272人

資本金 4,200万円

組織形態 中小企業者 (組合関連以外)

事業概要

城山工業株式会社は、60年の歴史を持ち、トラックや乗用車のプレス部品製造を事業の中心としています。またプレス製品の新技术開発等にも取り組んでいます。



省力化効果

導入前

- 2名体制
(人が付いて運搬していた)

➔

導入後

- 1名体制
(人の運搬が不要に)

空いた人手で、部品の整理など別の業務が可能に

事業者メッセージ

- AGV導入に補助金が活用できると販売事業者から教えてもらって申請した。
- 補助金がなければ、なかなか購入に踏み切れなかったろう。一度導入してみるととても便利で、今後は導入数を増やしたい。
- 販売事業者の申請対応が迅速で助かった。自社側の申請手続きも簡単で、担当者の時間がほぼ取られなかったことも良かった。

無人搬送車 (AGV・AMR)

導入設備

無人搬送車 (AGV・AMR)



【販売事業者】
 ユアサネオテック株式会社

生産性向上の支援に関しては、各都道府県に設置された「よろず支援拠点」内に令和8年度から「生産性向上支援センター」が設置され、複数回・現場訪問型の徹底した伴走支援を行っており、各県に設置された生産性向上支援センターなど有効活用することが可能である。

例えば、ミカタプロジェクトの専門家支援において、改善すべきポイント等に関する助言を行うなどして生産性向上支援センターの支援に移行させる等の連携の可能性も考えられる。

生産性向上支援センター 概要

支援のポイント

- 01 生産性向上のプロがアドバイス 02 無料で複数回の現場訪問 03 国の補助金における加点（予定）

支援内容の一例

先進・高度	課題のありか	目的	方法・支援内容
⑤ 自動化・IoT	・定期的な省人化・省力化 ・工法・加工技術の開発改良 ・リアルタイム管理	・AI/ロボット/センサー/カメラなどメカトロ技術を活用 ・システムインテグレーション ・情報ネットワーク技術によりリアルタイム化とアクション	
④ スタッフ業務改革	・受発注・生産管理・設計開発 事務・技術・計画業務効率化 とリードタイム短縮	・アナログな作業をデジタル化（DX）一気通貫・一括処理 ・POS、RPA、クラウドなどITの活用 ・CAD/CAMなどデジタルエンジニアリング技術の活用	
③ プロセス改革	・コスト原単位に基づいた改革 ・工程短縮・共通化、在庫低減 ・レイアウト・物流・動線改革	・ヒト・モノ・情報の流れを把握＆分析、減らす/止める/共通化 ・作業手順・工数・在庫量・仕掛かりタイミングを明らかにし シンプル・スリム・スピーディ・フレキシブルに	
② 改善職場づくり	・作業者の声をもとに自発的に 改善の進む職場文化・風土	・ムリ/ムダ/ムラ、やりにくい作業、守りにくいルールの改善 ・全員参加・現地現物・チームワーク・改善マインドの醸成	
① 作業環境の整備	・安全・安心・健康な作業環境 ・正常・異常がすぐわかる ・ムリ/ムダ/ムラを自立たせる	・5S(3S) 必要な物は近く、分かるように、不要物は整理 ・災害・疾病リスクアセスメントで、より良い作業環境作り	

※「複数回」の支援は、合計10回程度を想定しています。
 ※省力化投資補助金（一般型）の採択審査における加点措置については、2026年夏頃以降の公募回から実施予定です。
 ※「支援内容の一例」は「福岡県中小企業DX推進センター」HPを引用し、中小企業庁が作成した資料を九州経済産業局で再加工。

金属製品製造業の例

支援対象事業者の状況

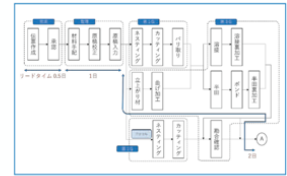
- ・ 金属加工により「箱文字看板」等を生産する看板メーカー
- ・ 製造リードタイムの短縮が課題

支援回数

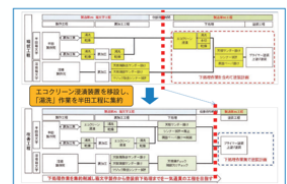
- ・ 15回（支援期間16ヶ月）

支援内容

- ・ 生産フロー図を作成し、課題を抽出。
- ・ 工場のレイアウトの見直し、自動バリ取り装置の導入、ダブリ作業を一箇所に集約すること等をサポート。



箱文字の生産フロー図（一部）



塗装工程の「前処理作業」の改善

④中核サプライヤー候補等への支援

関東、中部、関西と比較し、九州はTier 1とTier 2の中間に位置するような比較的に規模の大きいサプライヤーが少なく、今後はこうした地域のサプライチェーンのハブとなり得る中核サプライヤーを創出・強化していくことが九州地域のサプライチェーンの強靱化には不可欠となる。

九州のTier 2を中核サプライヤーへ成長させるための生産性向上や経営基盤強化の支援には中長期かつ、複数回の集中支援が必要であり、成功した支援スキームを横展開しながら、地域全体のサプライチェーンの強化に繋げるような取組が必要との意見も出されている。

他方で企業支援を無料で行うと、企業の本気度が弱まり成果につながりにくいといった意見も出されている。有料化することで覚悟が生まれ、支援側も企業から負担金を受け取ることで責任感が高まり成果を出しやすくなる。支援費用は知識への投資であり、経営者が費用対効果を意識することが重要である。費用負担が難しい場合は、事業が軌道に乗った後に返済する仕組みも有効との意見も出されている。

成長意欲のある中核サプライヤー候補については、自動車関係の振興団体等の取組の中で積極的な活動を行っている企業も多く、これらの企業に注目し、集中支援することも一案であるとの意見も出されている。

中核サプライヤー候補への集中支援の必要性が挙げられる一方、意欲はあるが、経営資源等の問題から成長のきっかけを模索している企業へのサポートについても、今後検討していくことが必要との意見も出されている。例えば、地域毎の課題やテーマを踏まえ、カリキュラムを組んで企業を支援することで、企業・技術者に対して小さな成功体験を提供し、モチベーション向上に繋がるような仕掛けづくりも一案との意見も出されている。

(参考情報)・支援機関による経営基盤強化の支援事例

- ・ A社 TQM (※) 講座 6回 (2024年1月~2月)
 TQM実践支援 20回 (2024年6月~2026年2月)
- ・ B社 TQM講座 14回 (2025年7月~2026年1月)
 TQM実践支援 5回×3人 (2025年3月~2025年6月)

※TQMとは、Total Quality Management (総合的品質管理活動) の略称。当講座では、品質経営に関する方針管理、日常管理、人材育成、QCサークルなど希望に応じてカリキュラムを作成し、企業内で講演することを指しており、これらを受講した企業で希望のあった企業に対しては、専門家派遣による現場での実践的な支援により品質改善や経営改善を行い品質経営活動が定着するところまでを支援している。

(参考情報) 佐賀県 次世代モビリティ製造研究会

佐賀県モビリティ産業振興会では、会員間の交流促進、人材育成・技術力向上、新たな販路開拓を目的とした佐賀県次世代モビリティ製造研究会を新たに創設。佐賀大学と連携した高齢者の移動支援機器や、農業・漁業の作業補助ロボット等の共同開発を目指して、小さな成功体験を一つ一つ積み上げることで、若手技術者の技術力やモチベーション向上を図っている。



中核サプライヤーへの支援事例に、中部経済産業局が行う「提案力強化に向けた連続勉強会」がある。本勉強会は、OEMやTier 1の協力も得ながら、中核サプライヤーがOEM等に新たな価値の提案を行うための知識や技術を習得する内容となっており、完成車メーカーの城下町という地域特性を踏まえた特徴的な取組となっている。

(参考情報) 提案力強化に向けた連続勉強会 (中部経済産業局)

中部経済産業局では、変革する自動車業界において、更なる成長に向け「高付加価値化」にチャレンジする岐阜県・愛知県・三重県に立地している中堅・中小サプライヤーの経営者層を対象とした、連続勉強会を、完成車メーカー (OEM) や大手サプライヤー (Tier 1) 協力を得て開催。

OEMやTier 1、他工程を担う部品サプライヤーの「見方や考え方」の理解を踏まえた顧客課題の仮説を設定し、自発的にコミュニケーションをとることである「対話」や、「対話」の前提となる、自社工程のみならず、前後工程や周辺部品、製品ユニットの設計思想や車における機能を含めた製品ユニット・車両全体に対する知識 (ユニット図面に関する知識) である「スキル」を習得することで提案力を強化することを目的とした事業となっている。

「提案力強化に向けた連続勉強会」概要

実施概要	
1回	【第1回】SSA成功事例から学ぶ「対話」の重要性と考え方 内容)SSAの優良事例を通じて、OEM・ティア1や他の部品サプライヤーと連携したクオリティ基準の見直しを通じて、現場の工程改善を進めるための「対話」の重要性やポイントを学ぶ。※SSA(Smart Standard Activity):品質・性能基準適正化活動
2回	【第2回】SSA成功事例の現地現物勉強会 内容)SSAを推進している部品サプライヤーの工場見学を行う「現地現物見学会」を開催。
3回	【第3回】現物とデータから学ぶベンチマークスキルの習得 内容)マークデータベース(Iceberg)試用版を活用し、競合車・競合部品のベンチマークの進め方を学ぶ。
4回	【第4回】VA活動事例から学ぶ「対話」の実践 内容)VA展示室の見学やVA活動の取組方法や活動事例から、新たな提案に繋がる「対話」の実践に向けたポイントを学ぶ。
5回	【第5回】「知の探索」を通じた価値創造スキルの習得 内容)マツダ系の中堅・中小自動車部品サプライヤーの支援事例を通じ、OEMに「新たな価値の提案」を行うためのスキル習得ポイントを学ぶ。

出所:中部経済産業局HPを元に九州経済産業局で一加工

⑤事業の多角化に向けた支援

自動車業界は、CASE等の大変革の動きや国際環境の変化による景気変動リスクにさらされている。九州の地場サプライヤーは他地域と比較するとOEM1社への依存度が低く、異業種企業や専門機関との共同研究を行うことで、事業の多角化を進めようとする企業が多く見られるが、中長期経営計画の具現化に向けた支援が十分とは言えない状況にある。

名城大学経営学部田中武憲教授が令和7年1月~2月に、九州のサプライヤー企業1,183社(有効回答数70社:有効回答率5.9%)に対して行ったアンケートを元にとりまとめられた「電動化による九州の自動車産業集積への影響と展望」では、中長期の経営計画を立案し、事業の方向性を検討する企業(36.5%)、経営ビジョンを見直した企業(33.3%)、さらには異業種の企業や大学・専門機関等の外部機関と共同研究を行うことで新たな経営資源の獲得を図っている企業(27%)も多いことが特徴であると述べられている。

このように、新製品の開発や新分野への展開は、他地域と比較してOEM1社の依存率が低いからこそ必要なものだと考えられる。

一方で、中長期経営計画を具現化出来ている企業は少数に留まり、次の一手を考えるための専門家のサポートは、企業の事業ポートフォリオの最適化を図るためにも重要だと考えられる。

企業の新分野への進出に向けた支援の一例として、九州経済産業局では、九州航空宇宙開発推進協議会及びJAXAと共働で、航空宇宙関連企業の保有技術を見える化（企業データベース構築）することにより、九州管内企業の新規分野への参入をサポートしている。

また新分野への進出に関しては、国の重点支援分野として、AI・半導体、造船、航空・宇宙等が挙げられており、サプライヤーが保有する技術を活かした戦略策定の支援を行うような仕掛けが必要ではないかとの意見も出されている。

（参考情報）新分野展開への支援（航空宇宙関連企業データベース）

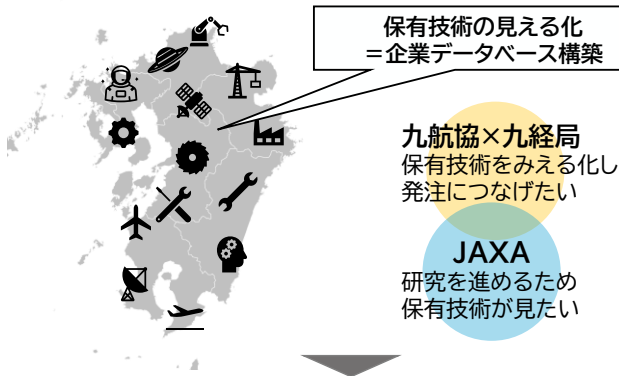
九州域内の航空宇宙分野（ものづくり分野及び衛星データ利活用分野）における関連企業等の網羅的・体系的な情報の集約・発信を図るとともに、潜在顧客とのマッチング機会の創出に資するため、令和6年度に九州航空宇宙開発推進協議会、九州経済産業局、JAXAと共働で「航空宇宙関連企業DB構築に関するアンケート」を実施。

九州域内の航空宇宙関連企業の保有技術・設備等の情報を整理し、九州航空宇宙開発推進協議会ホームページにおいて公開中。

九州航空宇宙関連企業データベースについて

DB構築の背景

九州管内の保有技術を見える化し、新規開拓を推進したい側のニーズと、研究を推進するために保有技術を見たいニーズ側の思惑が一致



大手重工等への広報活動を強化し、九州管内企業の新規分野への参入を協力をサポート

検索画面イメージ

ID	事業者名	所在地	メール	HP	資本金 (万円)	航空宇宙分野の事業内容	製造業	データ利活用	その他サービス
1	〇〇株式会社	福岡県・	XX@XX.XX	LIN K	〇〇万円	装備品及び人工衛星等	○	—	—
2					

〇件中1から2まで表示(全69件より抽出)

※九州航空宇宙開発協議会のHPを参考に項目だけ抽出

データベースはこちら

ご登録はこちら



<https://kyukoukyo.jp/project/database/>



<https://x.gd/A8zKQ>

今後、①加工可能な材料名、②加工可能なサイズ、③加工精度、④得意技術・強みなどについても整理して公表予定。

新分野進出にあたっては、その分野の市場規模や求められる技術など企業にとっては不明な点も多く、二の足を踏む企業も多く見られるが、企業の新分野進出等をサポートするために

は、その分野に熟知した専門家によるサポートが必須となり、対応できる専門家の確保が必要となっている。

(2) 人材確保・定着、人材育成

九州では少子高齢化や労働人口の減少により人手不足が深刻化しており、九州のサプライヤーは人材確保等に対して課題に感じている企業が多い状況にある。現在、ミカタプロジェクトを通じたサプライヤー支援においても、人材採用や育成に関する支援ニーズは高く、外部人材の活用等も含め、採用する人材（新卒・中途・経営者層の右腕人材等）に応じた企業への効果的な支援が求められている。

①人材確保・定着

(ア) 業界一体となった若年層への周知活動

人材確保・採用に向けた行政機関の取組として、業界と連携して、中学生・高校生などの若年層へ、業界の状況や企業の魅力などを伝えるような取組が各地で見られる。九州半導体人材育成等コンソーシアムにおいては、半導体業界の取り巻く環境や、半導体業界における産学官連携の取組を紹介した冊子等を作成して、業界の魅力を九州管内の教育機関等へ積極的に情報発信するような事例も見られる。

また福岡県では、若年層に対して、特定産業の魅力を学習しながらものづくりの楽しさを知る「テクノロジー人材創生塾」を通じて、理工系人材の育成を強力に推進している。

(参考情報：九州各県の支援事例)

実施県	事業名	事業概要
福岡	(参考情報) テクノロジー人材育成・確保事業	福岡テクノロジー人材創生塾（対象：中学生、高校生） 県内中高生を対象に企業の魅力や優れた技術を学び、技術者を目指す人材を創出する「福岡テクノロジー人材創生塾」を開催〔実施テーマ：R6半導体、宇宙、R7半導体、宇宙、先進モビリティ〕
佐賀	高校生等の保護者向け県内企業訪問バスツアー	就職を希望する高校生等やその保護者を対象に、県内就職へ繋げるための企業訪問バスツアー。
熊本	企業と学校をつなぐ企業見学ツアー	県南地域の企業を回るツアーを通じて、若者の地域企業に対する理解を深めることで県南企業への就職を促進。
大分	若年者県内就職促進事業	高校生・大学生の県内就職を促進するため、進路決定プロセスに応じた県内企業とのマッチングイベントを開催するとともに、企業の人材確保を支援するための情報発信を実施。
鹿児島	工業系高校生等のための県内企業説明会	県内における製造業者等の人材確保を図るため、県内の工業系・情報系高校等における企業説明会を実施。

(参考情報) 人材採用に向けた取組 (九州半導体人材育成等コンソーシアム)

九州半導体人材育成等コンソーシアムでは、組織活動を通じて、学生や先生から「半導体業界で活躍している学部はどこか」、「大学での学びがどう役に立つのか」、「魅力ややりがい」、「仕事内容等が分からない」といった声を受けてロールモデルブックとなる「半導体ロールモデルブック」、「産学官連携による半導体人材育成ガイドブック」を作成している。



(参考情報) テクノロジー人材創生塾 (福岡県)

福岡県では、中高生を対象とした県内企業の技術や将来性を学ぶ「テクノロジー人材創生塾」を実施している。令和7年度は、1月に自動車をはじめバイクや電動車椅子など人の移動を支援するモビリティについて、最前線で活躍する専門家や技術者からの学びを通じて、ものづくりの魅力を知ってもらい、進路・進学先について考えるきっかけづくりをサポートすることを目的とし、モビリティ企業や大学による講義や、フィールドワークで構成する産学官連携プログラムを提供する等、理工系人材の育成を強力に推進している。

福岡テクノロジー進-人材創生塾

未来を動かす先端モビリティコース

このプログラムの
ここがすごい

- ✓ 久留米工業大学インテリジェント・モビリティ研究所でのフィールドワーク
- ✓ 自動車関連・新モビリティ産業の最先端を担う方々の講義を対面で受講
- ✓ キッザニア福岡がキャンパスに！学校とは違った出会いと学びを実現



モビリティ全体像の学習



大学研究施設見学



グループによるアイデア発表

【出所】 久留米工業大学HPから抜粋 https://www.kurume-it.ac.jp/news/2025_4.html

(イ) 外国人材の活用

生産年齢人口の減少に伴う人手不足が進む中、製造業における外国人材の活用はますます重要性を増している。従来の技能実習制度は、開発途上国への技能移転を目的として設計され、生産現場での技能習得を通じて一定の役割を果たしてきたが、制度目的と実態の乖離や転籍の制限など、運用面での課題も指摘されていた。

これを踏まえ、新たに創設される育成就労制度は、人材確保と育成を正面から目的に据え、計画的な人材育成や企業の安定的な人手確保を可能とする仕組みに刷新されている。また、特定技能制度により一定の技能を持つ外国人材が長期就労し、より専門性の高い業務に従事できる道も整備されており、企業は多様な形で外国人材を戦力として活用できるようになっている。

九州各県においても、外国人材の確保・定着に取り組む企業に対する環境整備に向けた支援や、マッチングなどの取組が行われている。

経済産業省では製造業における特定技能外国人材の先行した活用事例等を共有すること等を通じて、企業、外国人従業員双方にとって働きやすい環境の整備を側面的に支援している。

(参考情報：九州各県の支援事例)

実施県	事業名	事業概要
福岡	人材確保等支援助成金 (外国人労働者就労環境整備助成コース)	外国人特有の事情に配慮した就労環境の整備を行い、外国人労働者の職場定着に取り組む事業主に対して、その経費の一部を助成(1制度導入につき20万円、上限80万円)。
佐賀	佐賀県外国人材雇用サポート事業	県内企業向けの外国人材雇用相談窓口の設置やセミナーの開催、県内在住外国人留学生と県内企業のマッチング事業。
熊本	「連携“絆”特区」外国人材就労促進事業	国に代わって県が雇用先等企業の経営状態を事前に確認することで、半導体・IT関連の外国人エンジニアが入国する際の在留資格審査期間を短縮することができる国家戦略特区を活用した事業。
大分	おおいた留学生ビジネスセンター運営事業	おおいた留学生ビジネスセンターにおいて大分県内の大学・短大等に在籍する留学生と、留学生を採用したい企業に対し、就職(採用)支援を実施。ACTIVE-NET(企業・団体と留学生を繋ぐマッチングサイト)の活用や、積極的なインターンシップなどを支援。就職説明会など、留学生と企業が出会える場や就活セミナーも実施。
宮崎	外国人材定着促進支援事業	中長期的に本県産業を支える外国人材の定着促進を図るため、外国人材に係る企業向け・外国人向けの労働相談窓口である「外国人材受入・定着支援センター」を設置・運営し、企業向けセミナーや伴走支援等を実施するほか、費用助成による支援を実施。

鹿児島	外国人材から選ばれる「かごしま」事業（外国人材受入環境整備支援事業）	外国人材の安定的な受入れや定着を図るため、県内企業等が行う職場の受入体制整備、外国人材と地域住民との交流等の取組を支援する。
-----	------------------------------------	--

製造業における 特定技能外国人材受入れ事例

えびの電子工業株式会社

採用ルート : **自社技能実習修了** / 他社技能実習修了 / 試験合格
 登録支援機関 : **利用あり** / 利用なし

【本社所在地】 宮崎県えびの市

【従業員数】 674人（うち1号特定技能外国人が3人（国籍:ベトナム3人））

【主な製造品】 電子部品、自動車部品、メーカー向け自動機器の製造

【2023年6月時点】

採用方法・業務内容

- 自社で技能実習を修了した者に対し、特定技能1号への在留資格変更を行っている。
- ほとんどが自社で技能実習3号を修了してそのまま移行した者であるが、一部当社で技能実習を修了後帰国し、特定技能として当社に戻ってきた者もいる。
- 若い日本人の採用が難しくなってきたり、今後特定技能の受入れは増やす方向で考えている。
- 特定技能外国人材の主な業務は、スマートフォンに使われる部品や自動車に搭載されるカメラなどの電子部品の組み立てや検査である。



作業風景

定着・活躍に向けた取組等

- 日本語能力試験N1～N3レベルの方には、新入のベトナム人に現場での日本語のフォローや作業手順書の説明をしてもらうことから、手当をつけている。また、N3以上を持っている人は、日本語レベルに応じて寮費（1万8千円）を割引している。
- 月1回、外国人労働者とミーティングの機会を設けている。例えば、彼らのモチベーションを下げるような日本人の行動が見受けられた場合は、日本人側を異動させるなどの対応をしている。
- 車やバイクの免許を取りたいという人が多くなってきたので、そのフォローを行った。通信制の大学で学ぶことを希望する人がいたときは、30日間の特別休暇や学費の一部負担など優遇制度を設けたりするなど、できるだけ外国人の希望をかなえられるよう取り組んでいる。



寮での親睦会風景

受入れによる効果、活躍ぶり

- 南九州地域では、若い世代の首都圏への流出により、製造業の人材不足が深刻である。特定技能人材は、製造業の現場を支える重要な担い手として活躍している。
- 特定技能人材は、日本人の社員ともよくコミュニケーションが取れており、日本人と外国人の分け隔てなく、普段の業務に取り組んでいる。

本人の声

- N・Dさん: 技能実習1号として入社してから6年が過ぎました。一緒に働く日本人のみなさんが協力してくれるので2022年4月からは会社の制度を利用して通信制の大学で学んでいます。車の免許も取得し車も買ったので、これからも日本の生活をしようと思います。



N・Dさん

【出所】経済産業省「製造業における 特定技能外国人材受入れ事例（2025年8月）」 https://www.sswm.go.jp/assets/img/top/ukeire_jirei.pdf

(ウ) 外部人材の活用

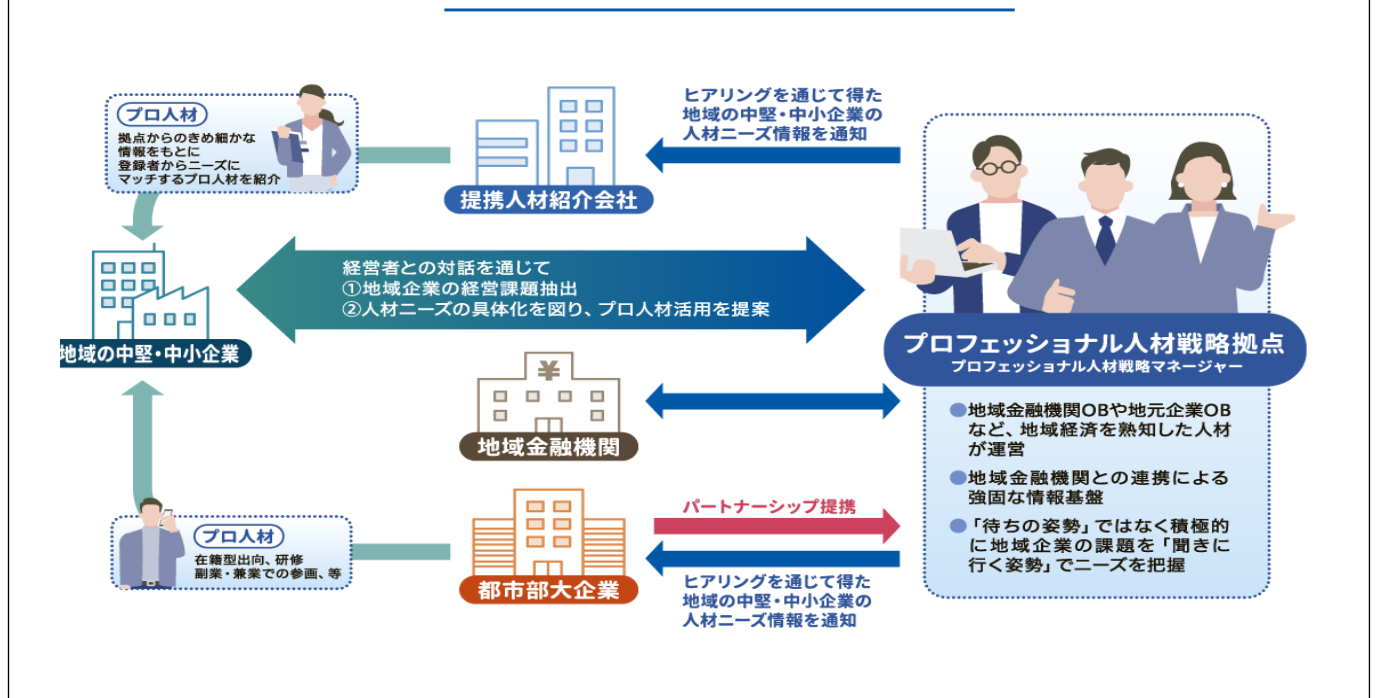
外部人材の活用については、各都道府県に設置されているプロフェッショナル人材戦略拠点において、地域企業の経営課題解決を後押しするために、地域企業とプロフェッショナル人材のマッチングをサポートしている。本事業を活用することで、専門的な知識や高度な経験を持つ人材を柔軟に確保でき、社内では補いきれない経営・技術課題の解決が可能となっている。

(参考情報)プロフェッショナル人材事業（各道府県に設置）

本事業は外部人材の活用により、地域企業の経営課題解決を後押しするため、各道府県に設置されているプロフェッショナル人材戦略拠点が地域企業とプロフェッショナル人材のマッチングをサポートする事業。

企業が経営課題について人材戦略拠点に相談することで、プロフェッショナル人材戦略拠点において企業の課題解決に資する人材ニーズを具体化する。優秀な人材の雇用に加え、都市部の大企業からの在籍型出向、さらには副業・兼業の形式でプロ人材の活用等が提案される。常勤雇用では獲得が難しい高度な人材をプロジェクト単位や副業・兼業など柔軟な形で活用することも可能であり、企業の経営の効率化・高付加価値化が期待できる事業。

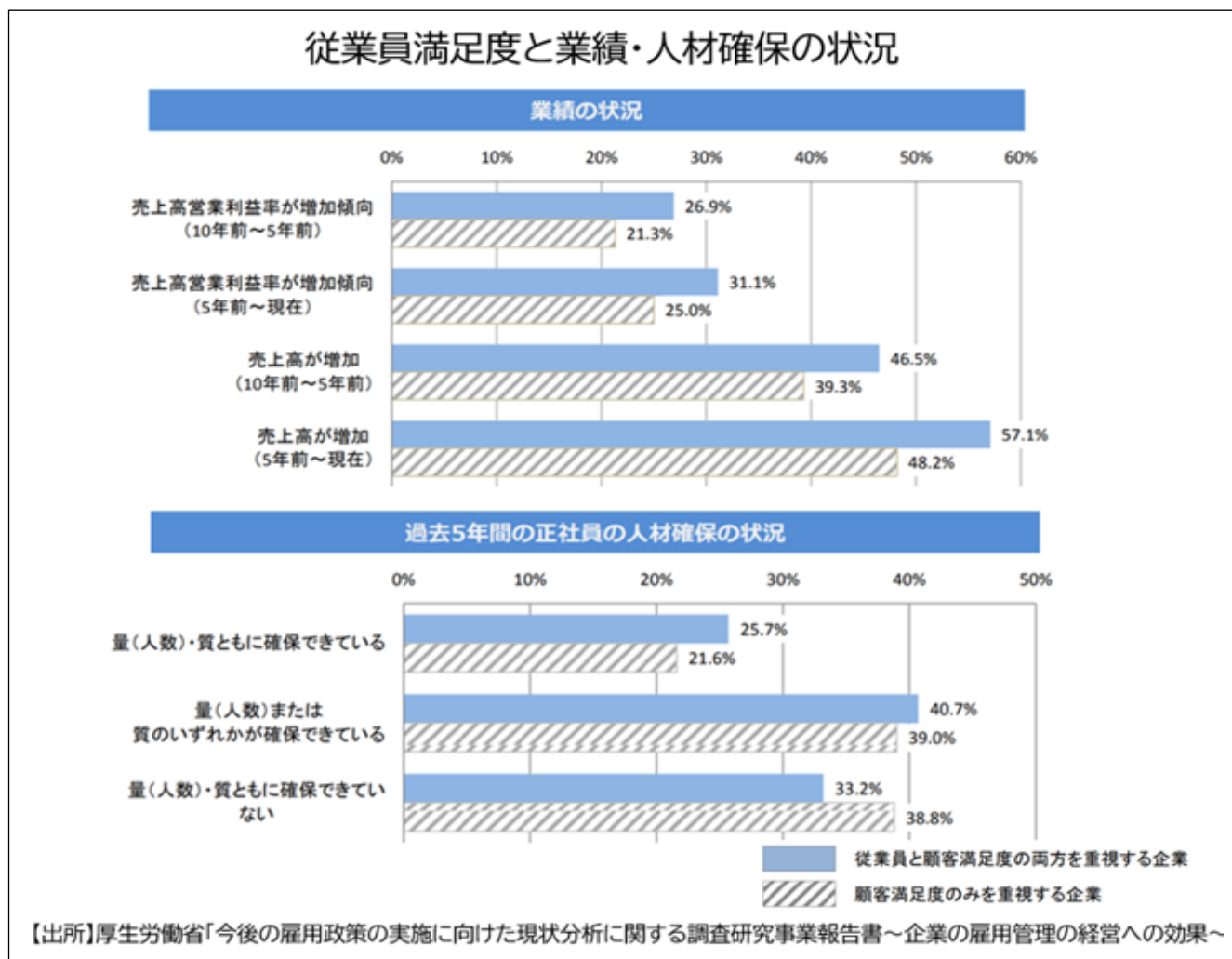
事業概要



(工) 従業員満足度の向上

企業の持続的な発展には顧客満足と同様、従業員満足度の向上も不可欠である。

平成 27 年度に厚生労働省が行った「今後の雇用政策の実施に向けた現状分析に関する調査研究事業」によると、「従業員と顧客満足度の両方を重視する」という経営方針を持つ企業は、「顧客満足度のみを重視する」という企業と比べ、売上高営業利益率、売上高ともに「増加傾向にある」とする割合が高く、また、人材確保状況についても、「量(人数)・質ともに確保できている」とする割合が高くなっている。



魅力ある職場づくりのためには、賃金処遇改善、労働時間・休暇等、多様な働き方、キャリアパスの明示、福利厚生等への課題に関する取組みを行っていく必要性が述べられおり、これらを実行するための支援策として、「人材確保等支援助成金」も用意されている。

企業毎に現在の状況が異なるため、ES 調査(従業員満足度調査)も有効であり、経営者のトップマネジメントの下で生声を分析し、改善していく覚悟も必要となるという意見も出されている。

例えば、製造業の場合、売上に直結する生産設備への投資を中心に経営者は考えがちではあるが、従業員にとって事務作業スペースやトイレ等の更新は重要視される。これらを両立しながら顧客と従業員の満足度を両面から向上させていくことが重要となる。

(オ) 福利厚生充実、職場環境の整備

人材を確保するためには、企業における福利厚生面の充実が大きな効果を持つ。働きやすい環境づくりとして、柔軟な勤務制度（フレックスタイム、リモートワーク等）の導入や、育児・介護と仕事の両立を支援するための企業内保育所の設置や育休復帰支援等も有効である。さらに住宅手当や家賃補助、社宅提供など生活を支える支援は若手層の定着にもつながる。このように福利厚生を戦略的に整えることで、企業は魅力を高め、安定した人材確保が可能となる。企業の中には大企業並みに休日を増やすことで、高卒・大卒などの新規採用につながった事例も見られる。

九州各県においても、職場環境の整備に要する経費の支援や、採用力強化のための企業への伴走支援などを行っている。

(参考情報：九州各県の支援事例)

実施県	事業名	事業概要
佐賀	佐賀県多様な人材確保環境整備補助金	意欲ある多様な人材が安心して活躍できるような職場環境の整備に要する費用の一部を、最大 200 万円支援。
長崎	採用力向上支援事業	人材の確保に課題を抱える県内企業に対し、採用力（企業の魅力と伝える力）の向上に向けた伴走型支援を行うことで、県内企業の人手不足を解消し、産業人材（外国人材含む）の県内定着を図る。
熊本	熊本県ブライ企業推進事業	働く人がいきいきと輝き、安心して働き続けられる企業を「ブライ企業」として認定し、その優れた取組みを広く周知することにより、県全体の労働環境や処遇の向上を図るとともに、若年者の県内就職を促進。
宮崎	働きやすい職場「ひなたの極」認証制度	仕事と生活の調和の実現に向けた職場環境づくりを積極的に行っている企業等のうち、特に優れた取組成果が認められる企業等を認証。働きやすい職場「ひなたの極」に認証されると、県主催の就職面談会への優先参加など様々なインセンティブあり。
鹿児島	発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業	県内製造業者の人材確保や職場定着を図るため、女性や高齢者等の多様な人材が働きやすい職場環境の整備に要する経費を支援。女性や高齢者などの多様な人材が製造現場で働きやすくなるよう、職場環境整備に要する費用の一部を最大 500 万円支援。

(参考情報) 従業員の声から始まった女性活躍のための取組 (タカハ機工株式会社)

電子部品 (ソレノイド) の一貫生産を行っているタカハ機工株式会社 (福岡県飯塚市) では、女性が働きやすい職場環境を目指し、従業員に対してヒアリングを実施。新入社員のトイレが暗くて怖いという声を受け、若手職員を中心とした女子トイレプロジェクトを始動、女性のアイデアが詰まった空間は、従業員同士のコミュニケーションや気分転換の場になっている。

これらの取組が評価され、新・ダイバーシティ経営企業 100 選にも選定されている。現在も女性活躍に関する取組は継続されており、パート社員のニーズを受けた託児所併設により、パート従業員の定着等により生産性の向上等の効果が出ている。



Restroom

女性従業員を思いやる
特別仕様のレストルーム!

扉を開けるとまず目に入ってくるのが、空間を明るく照らす花をイメージした風通しの照明。清潔感にあふれた空間は、なんと冷暖房を完備! 全体の8割が女性従業員という会社から、広いパウダースペースや季節ごとに設えたディスプレイなど、女性の好みを押さえた長居したくなる工夫が詰まっています。

【企業の声】

新卒の女性を積極的に採用し定着してもらうには、働きたいと思える職場環境づくりが大切だと考えました。創業以来、改修していなかった古くて暗いトイレを社員の憩いの場になればと思い、女子トイレプロジェクトチームを立ち上げました。女性のアイデアが詰まった空間は、従業員同士のコミュニケーションや気分転換の場になっています。



3つある個室のうち、1つはハートの壁



広いパウダースペースでは、会話の時間



男性トイレの個室は広く、壁紙はレンガ



飾り棚には創業者である会長が作ったハ

(カ) 人材定着の仕掛けづくり

次世代を担う若者からは賃金や働きやすさにとどまらず、一人ひとりの意欲や能力が引き出されるようなチャレンジしやすい職場環境も求められている。風通しがいい、新しいことに挑戦する、など個々の企業におけるブランディングの取組も必要であり、企業のブランディングに対する支援も必要との意見も出されている。

九州経済産業局では、令和6年度、九州・首都圏に居住する若年層・青年層 (回答数: 1, 500名) に対するインターネット調査及び、九州企業 (回答数: 475社) に対してアンケート調査を実施し、「個を活かす組織経営レポート」を取りまとめた。

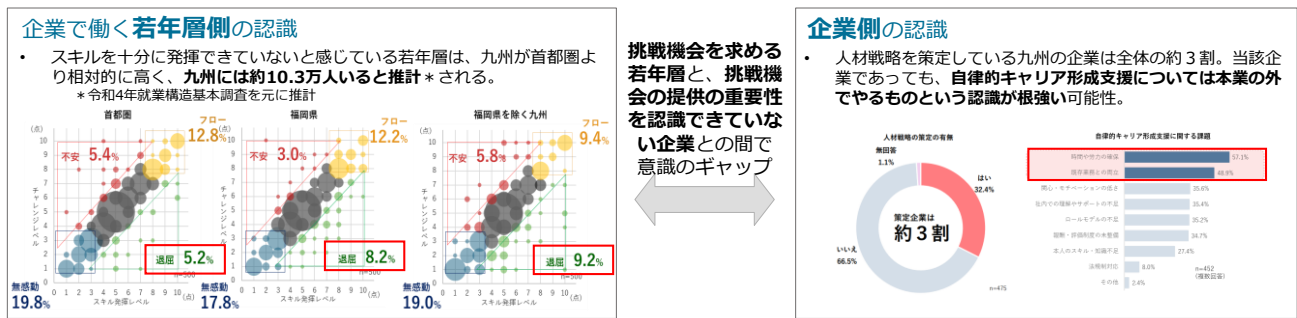
調査の結果、若年層が感じる「やりがい」に関する九州圏と首都圏とのギャップ、「挑戦機会の提供」に関する若年層と経営層との意識のギャップが存在。こうした状況を放置すると、首都圏等への人材流出や早期離職のみならず、企業の成長機会の損失にもつながるおそれがある旨の提言をおこなっている。

自動車業界においても意欲ある若者に選ばれるためには、企業各社が自社の価値を振り返りながら、強み（魅力）を理解し、従業員に対して成長プロセスを提供できるような体制を構築するための人材育成支援の方法を模索していく必要がある。

(参考情報) 個を活かす組織経営レポート (九州経済産業局)

九州・首都圏の20～29歳の就業者にアンケートを行った結果、九州は「自身のスキルに対して、業務のチャレンジレベルが低い」と感じている割合が高いことが判明。賃金や働きやすさにとどまらず、一人ひとりの意欲や能力が引き出されるようなチャレンジしやすい環境を整えることが求められている。

個を活かす組織経営調査のポイント



「意欲ある若者に選ばれる地域」、「強いビジネスが生まれる地域」へ

[出所] 九州経済産業局「個を活かす組織経営レポート」https://www.kyushu.meti.go.jp/report/2503/250331_1.html

②人材育成

中小企業は人材育成にリソースを割けない状況にあり、公的機関等が中小企業に対して階層別カリキュラムを提供したり、新入社員向け教育は企業を集めて一緒に実施するなど、地域で人材教育の体制を構築することも一案との意見も出されている。

(ア) 階層別研修・専門スキル研修

九州各県においては、製造基盤技術に関する人材育成の講座を開設するほか、大分県ではOEMや教育機関等と連携し、自動車部品の金型保全技術の習得を目的とした講座を開設している。またFAISでは最新の自動車部品に搭載される技術や開発動向を学ぶカリキュラムや、将来の指導者育成のカリキュラムなど、多様なカリキュラムを揃えて人材育成を行っている。

また中小企業基盤整備機構が運営する中小企業大学校では、経営者や経営者の右腕となる人材向けの研修なども行われている。

(参考情報：九州各県の支援事例)

実施県	事業名	事業概要
福岡	ものづくり生産性向上中核人材育成事業	3次元設計、ITを活用した金型、めっき、生産・品質管理の製造基盤技術講座を開催することにより、も

		のづくり中小企業の生産性向上に資する中核人材を育成。(実施機関：(公財)飯塚研究開発機構)
佐賀	RYO-FU A I S C H O O L	生成AIを活用したプレゼン資料の作成、データ分析、動画・画像の作成、情報整理など、実務に活かせるスキルを、実践的に学習。(実施機関：(公財)佐賀県産業振興機構 さが産業ミライ創造ベース)
大分	ものづくり基盤技術集積事業	大分県自動車関連企業会の会員企業向けにダイハツ九州(株)と県立工科短大と連携した自動車部品の金型の保全技術の習得を目的とした全10回程程度の実技を含む講座を実施。受講料は無料。
宮崎	みやざきビジネスアカデミー (ひなたMBA)	様々な業種に共通して求められる階層別のビジネススキル講座や時代の潮流を踏まえたテーマ別講座の開催など、宮崎県の産業を牽引する人材を育成するプログラム。

(参考情報) F A I S

北九州産業学術推進機構 (F A I S) の自動車産業支援センターでは、中小サプライヤーが抱える喫緊の課題に柔軟に対応するとともに、最新の自動車部品に搭載されている技術や開発動向を学ぶためのカリキュラムや企業を経営する上で必要となる課題創出力・経営力など将来的な指導者の予備軍の育成を踏まえたカリキュラムのスクールを毎年度開講。中小企業の中堅・専門技術者を対象に、C A S E ・ M a a S に対応する自動車の最新動向等を学ぶ「専門技術者育成カリキュラム」や、中小企業の若手・中堅技術者を対象に、ものづくりの基本や運営・管理を行う技術者の役割などを学ぶ「若手・中堅技術者育成カリキュラム」など多様なカリキュラムを揃えている。

<p>北九州産業学術推進機構 自動車技術センター2階 研修室 (北九州駅前地区のみなと2-1) ※1年6月17日(水)、18日(木) ※年々20名11名10 ※先着20名 (自動車部品以外の製造業も申込可) ※4,000円(税込) (※抽選申込は後日発表) ※QC実践演習 ※3枚目申込書をFAX又はメール</p>	<p>北九州産業学術推進機構 自動車技術センター2階 研修室 (北九州駅前地区のみなと2-1) ※令和7年6月21日(水)、22日(木) ※年々20名11名10 ※先着15名 (実業に在籍、継続が望む) ※パートナー会費:6,500円(税込) (税込)13,000円(税込) (税込)13,000円(税込) (税込)13,000円(税込) ※3枚目申込書をFAX又はメール</p>	<p>北九州産業学術推進機構 自動車技術センター2階 研修室 (北九州駅前地区のみなと2-1) ※令和7年7月24日(水)、25日(木) ※年々15名10名10 ※先着20名 (自動車部品以外の製造業も申込可) ※パートナー会費:5,500円 (税込)11,000円 (税込)11,000円 (税込)11,000円 ※3枚目申込書をFAX又はメール</p>	<p>北九州産業学術推進機構 自動車技術センター2階 研修室 (北九州駅前地区のみなと2-1) ※令和7年2月20日(水) ※9:15-17:00 ※先着20名 (自動車部品以外の製造業も申込可) ※パートナー会費:4,000円 (税込)8,000円 (税込)8,000円 (税込)8,000円 ※3枚目申込書をFAX又はメール</p>	<p>北九州産業学術推進機構 自動車技術センター2階 研修室 (北九州駅前地区のみなと2-1) ※令和7年10月14日(水)～14日(木) ※14:00-18:00 ※先着50名 (実業に在籍、継続が望む) ※抽選申込は後日発表 ※抽選申込は後日発表 ※抽選申込は後日発表 ※3枚目申込書をFAX又はメール</p>
2日間	2日間	2日間	1日間	半日
<ul style="list-style-type: none"> 方針管理と日常管理 QCサークル活動 作業要領書作成演習 QC的もの見方 問題解決手法 QC手法と演習 	<ul style="list-style-type: none"> 方針管理と日常管理 小集団活動 人材育成 原価管理と生産性管理 生産性向上(TPS) GX/DXの推進 グループ討議 	<ul style="list-style-type: none"> 標準化の重要性 作業要領書作成演習 作業FMEA演習 作業要領書の改訂 未然防止型QCストーリー 	<ul style="list-style-type: none"> SQCの基礎 管理図と工程能力 単回帰、重回帰 	<ul style="list-style-type: none"> 電動化参入の観点 電動車のシステムと部品(分解展示車、部品を見ながらの説明)
アンケート結果 理解度: 4.42 有益度: 4.36	アンケート結果 理解度: 4.03 有益度: 4.12	アンケート結果 理解度: 4.57 有益度: 4.55	アンケート結果 理解度: 4.12 有益度: 4.45	アンケート結果 理解度: 3.84 有益度: 3.56

(参考情報) 中小企業基盤整備機構 (中小企業大学校)

中小企業大学校では、様々な経営課題に直面する経営者、経営幹部・管理者を対象に、実務で活用できる実践的な研修を実施している。

中小企業大学校カリキュラム(一例)

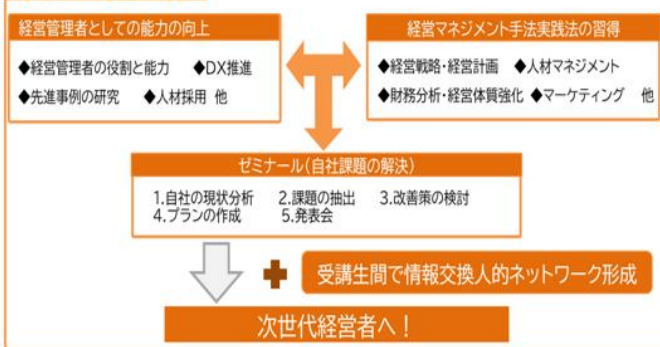
次世代経営者養成コース(第3期)

自立した発想と行動力を身に付ける!

研修のポイント

- > 後継者・次世代幹部向け
- > 経営戦略・財務・人材・DXを体系的に習得
- > インターバルとゼミナールで自社での実践

カリキュラム構成



日程	全21日(3日×7回) 2026年4月22日(水)～10月29日(木)
会場	中小企業大学校九州校 <small>(福岡県福岡市博多区福知町2-1 博多FDCビジネスセンター)</small>
受講料	225,000円(税込)
定員	20名



最終日(ゼミナール発表会)の様子

経営キャラバンプログラム(九州校)

経営者・経営幹部向け

チャリチャリに学ぶ!
テクノロジーと事業・組織設計の最前線

新事業展開の際、デジタルの要素をどのように組み合わせるのか、付加価値を高めるための仕組みなど、新事業・組織設計のポイントを学びます。

※[No.111 経営トップセミナー～チャリチャリに学ぶ!新事業創出～]とセットでのご受講がおすすめです。

講師 柳瀬智雄氏 (株)ビズパワーズ代表取締役

訪問企業 チャリチャリ(株)

スマートフォンで簡単に利用できるシェアサイクルサービスを運営。福岡を起点に、名古屋・東京・熊本など全国へ展開し、公共交通を補完する利便性の高い移動手段を提供。SDGsに直結する事業モデルでJapan Venture Awards受賞。持続可能な都市交通の未来を切り拓く企業。



日程	2026年8月27日(木)～28日(金)	受講料	44,000円(税込)
会場	中小企業大学校九州校 チャリチャリ株式会社 倉庫	定員	20名
カリキュラム構成			
テーマ講義 大学校での担当講師 によるテーマに関連した講義	+	企業訪問・現地講義 訪問先企業の経営者 等による講演、施設見学	+
			受講者交流 研修後、交流会 を実施

(イ) eラーニング研修

ミカタプロジェクトでは、自動車産業に関わっている企業向けに自動車基礎工学を始め潮流変化の理解に役立つ知識を基礎から学習することができるeラーニングシステムを公開しており、誰でも好きな時間に無料で視聴することが可能となっている。

具体的には、自動車のしくみや自動車の振動騒音等を学習できる「基礎編」、熱・エネルギーマネジメント、材料技術、構造設計・性能最適化やソフトウェア技術を学習出来る「要素技術編」、エンジニアリングチェーン領域、サプライチェーン領域を学習出来る「バリューチェーン高度化編」で構成されるこれらスキル講座に加えて、自社分析プログラムやデザインシンキング、環境経営・カーボンニュートラル学習システム、DXによる新たな展開といった一般に必要なビジネススキルも学習出来るプログラムが用意されている。これらの動画には様々な方法から見たいものを探ることが出来る検索機能も準備されている。

(参考情報) ミカタプロジェクト eラーニングシステムにおける提供コンテンツ紹介

NO	講座名	概要
1	自動車のしくみ	エンジンの動作原理から始まり、自動車がどのように走行し、曲がり、停止するかについて学ぶ
2	自動車の振動騒音	自動車の快適性や品質に影響を与える振動騒音について学ぶ
3	自動車の熱マネジメント	自動車の熱マネジメントについて、基本から応用まで幅広く学ぶ
4	自動車の熱マネジメント (計測編)	熱の有効利用、伝熱の基礎、また各種の計測機器を利用した様々な熱現象を計測する方法を学ぶ
5	自動車の金属材料と加工技術 ～基礎編～	自動車に求められる金属材料の特性と強化機構、部材加工プロセス(プレス、ファインブランキング、鍛造、鋳造、焼結)について学ぶ
6	自動車の金属材料と加工技術 ～応用編～	自動車の軽量化の背景から始まり、軽量化の基本的アプローチと実施例、さらにはアルミニウム合金やマグネシウム合金の適用、そしてマルチマテリアル化と異種材接合技術について学ぶ
7	樹脂基本講座	樹脂業界を取り巻く環境の変化と樹脂材料特性の理解の重要性・成形加工の課題解決につながる重要な樹脂材料の専門知識を学ぶ
8	高分子系新素材の開発 (技術編)	バイオプラスチックの基礎知識から高分子科学の設計コンセプト、高分子物理、高分子エンジニアリングまで幅広く学ぶ
9	高分子系新素材の開発 (マネージメント編)	バイオプラスチックの基礎知識から技術開発に関わる取り組み方・新素材開発における幅広い視野と戦略的な思考を学ぶ
10	自動車の軽量化	自動車の軽量化について、要求性能と構造設計、材料置換、工法技術など、軽量化を実現するための具体的な手法について学ぶ
11	スマートファクトリー推進マネージャー養成コース	スマートファクトリー概念や実現方法、応用例などを学ぶ(第1部:イントロダクションのみ掲載)
12	自社分析プログラム	事業承継を見据えた次期後継者の方や、自社のビジネスモデルの整理・可視化を行いたい方向けに、自社がどのように価値を創造し、顧客に提供しているかを把握するプログラム
13	デザインシンキング基礎講座	顧客視点でサービスやプロダクトを生出すための考え方やその手法であるDesign Thinkingの基礎を学ぶ
14	環境経営・カーボンニュートラル学習プログラム	カーボンニュートラルの潮流や、中小企業がカーボンニュートラルに取り組む意義について学ぶ
15	デジタル化とDXによるビジネスの新たな展開	デジタル化やDXに対してハードルを感じている方に、「中小企業にとってもデジタル化やDXはネガティブなものではなく、企業が成長するチャンスである」ということをご理解いただくための講座

(参考情報) ミカタプロジェクト eラーニングシステムにおける提供コンテンツ紹介

16	CAE 基礎講座	本講座では CAE に取り組むための準備や方法等の基礎について、演習を通じて学ぶ
17	MBD 基礎講座	本講座では、モデルベース開発(MBD)の基礎を学ぶことができます。MBD の定義や CAE との違い、MBD のソフト・ハード開発における活用ポイントや V 字開発プロセスについて解説
18	樹脂基本講座	本講座では、自動車の樹脂材料に関する基本的な考え方について学ぶことができます。前編では自動車業界におけるプラスチックをとりまく環境の変化を題材に、樹脂について学ぶべき背景・現場目線で重要となるプラスチックの樹脂特性について、後編では成形現場目線での材料特性の理解に向け、高分子化学・高分子物理／エンジニアリングについて解説
19	製造現場の品質保証	本講座では、品質保証の基礎や考え方について学ぶことができます。品質保証の重要性・役割、自工程完結の重要性とその実現手法を具体事例を通じて解説
20	強い生産現場の作り方	本講座では生産現場における困りごとやムダ削減の手法・考え方を体系的に学ぶことができます。Part1 では製造工程の考え方、Part2 では物流工程の考え方と経営・人材育成のポイントを解説

※2026年3月現在

(3) 取引の拡大及びサプライチェーンの強化

ミカタプロジェクトによる企業支援において、販路拡大・営業強化への支援ニーズは高くなっている。また九州の自動車関連振興団体でも、会員企業の販路拡大に向けた取組を行う団体は非常に多く見られており、企業にとって売上の拡大に直結する取引の拡大への支援が求められている。

① OEMやTier 1等と連携した販路開拓

九州における完成車メーカーの九州域内調達率は、金額ベースで概ね60%程度にとどまっており、重要部品や基幹部品等は域外生産に依存する傾向が強い。また近年は以前に比べてOEMやTier 1からの調達に関する情報が取りにくくなっており、サプライヤーの意思決定が困難な状況にある。そのため今後はより上流側のニーズを把握するためにも行政機関がOEMやTier 1等と連携し、地域サプライヤーとのマッチングを促進するような取組も必要になってくる。

上流側のニーズを踏まえた取組に、九州半導体人材育成コンソーシアムが実施する「チャレンジマーケット」や、大分県自動車関連産業企業会が行ったニーズ発表がある。いずれも大手企業のニーズを公表し、そのニーズに対応する企業との取引を加速させる取組となっている。

(参考情報：チャレンジマーケット2025)

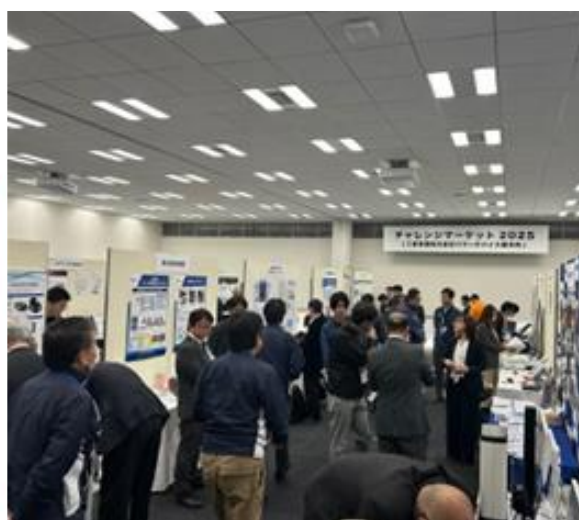
九州に立地する大手半導体関連企業と、中堅、中小企業等とのビジネスマッチングを促すために九州半導体人材育成等コンソーシアム（共同事務局：九州経済産業局、一般社団法人九州半導体・デジタルイノベーション協議会）が開催する商談会。2025年12月には、三菱電機株式会社 パワーデバイス製作所が発信する技術ニーズに基づくビジネスマッチングイベントを実施。三菱電機株式会社パワーデバイス製作所のニーズに対応する技術（シーズ）を持つ企業や、ニーズには該当しないものの同社に対して技術（シーズ）提案を希望する企業が参加対象であり、三菱電機株式会社パワーデバイス製作所から本イベントへの期待や発信ニーズに関するオンライン説明会を開催した後、実際にビジネスマッチング・アライアンス形成に繋げるために商談会を実施。

チャレンジマーケット2025概要

日時	2025年12月19日(金曜日)
場所	三菱電機パワーデバイス製作所
対象者	・同社のニーズに対応するシーズを持つ中堅、中小企業、大学等 ・同社に対してシーズ提案を希望される中堅・中小企業、大学等
主催	九州経済産業局、(一社)九州半導体・デジタルイノベーション協議会

01 募集要項を確認のうえ、別紙「出展申込書」に必要事項を記入いただき、期限内に事務局まで御提出ください。 2025年 9月24日 公募開始	02 三菱電機(株)パワーデバイス製作所より、本イベントへの期待、発信ニーズに関するオンライン説明会を開催します。 2025年 10月21日 ニーズ説明会	03 三菱電機(株)の担当者や出展会社とのコミュニケーションを通じたビジネスマッチング、アライアンス形成に繋がります。 2025年 12月19日 チャレンジマーケット 2025開催
--	---	---

出所：九州半導体・デジタルイノベーション協議会HP「チャレンジマーケット2025」を元に九州経済産業局で作成



(参考情報) 大分県の事例 (大分県自動車関連産業企業会のニーズ発表)

地場企業の自動車関連産業への新規参入や取引拡大を促進するとともに、OEM及びTier 1等への部品供給能力の向上を図ることにより、大分県内自動車関連産業の振興を図ることを目的として設置された大分県自動車関連企業会では、20周年の節目となる令和8年1月にこれからの20年に向けた新たな事業としてTier 1から企業会会員に向けたニーズの説明会を新たに開催。開発から生産設備、物流等、中長期も含めたニーズを発表頂きながら企業会内の取引を加速。

また、OEMなどの本社地区において、OEMやTier 1に対して自社の新技術や新工法を提案するような取組も、九州自動車・二輪車産業振興会議が主催となり、毎年一回開催されている。

(参考情報) 九州自動車関連企業技術展示商談会 in 刈谷 (九州自動車・二輪車産業振興会議主催)

OEMやTier 1等の自動車関連企業等が求める素材・材料・加工分野やカーエレクトロニクス分野等における技術や生産ニーズに対して、九州・山口県の企業が持つ新技術や新工法を提案する展示商談会。令和7年度は愛知県刈谷市において令和8年2月3日～4日で開催。

OEMやTier 1など上流側のニーズを踏まえた取組に、当局と「九州自動車・二輪車産業振興会議」が令和8年3月17日～18日に開催した「自動車部品現調化促進展示会 in トヨタ自動車九州」がある。本展示会は、トヨタ九州の協力の下、今後九州での現地調達を希望する構成部品(約200点)を展示することで、参加企業にとってあらたな取引の拡大を目的に開催している。

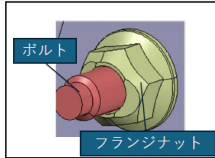
今後はこれらの取組を九州管内のOEM各社に拡大することで、OEMの九州における生産体制とサプライチェーンを強化するとともに、九州サプライヤーの生産性向上・参入促進に向けた支援が必要になっている。さらにこれらの取組を効果的なものにするためには、企業の持つ技術・設備からマッチング先を見立て、マッチング後もフォローを行うなど、展示会・商談会の成果につなげるには、マッチングコーディネーターなどの専門家による事前・事後のサポートが必要との意見も出されている。

(参考情報)「自動車部品現調化促進展示会 in トヨタ自動車九州」

※提示される製品の事例

2. 鍛造/圧造 21点 (展示予定)

項目	内容
社名	豊田合成九州 (No.18)
展示品	フランジナット
主な工法	冷間鍛造
材質	SWRCH10R
設備クラス	
製品サイズ	Φ11
月産数量	当日公開予定
備考	



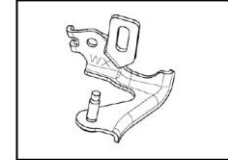
5. 切削 12点 (展示予定)

項目	内容
社名	村上開明堂 (No.3)
展示品	ギヤ
主な工法	切削
材質	SUM22
設備クラス	
製品サイズ	Φ10, L 35
月産数量	4万個
備考	ユニット駆動



11. 表面処理 4点 (展示予定)

項目	内容
社名	高木製作所 (No.3)
展示品	小物プレス品
主な工法	プレス・めっき
材質	鉄/六価クロムメッキ
設備クラス	順送200t
製品サイズ	
月産数量	14,000個
備考	



出所 福岡県中小企業振興センターHP (<https://www.joho-fukuoka.or.jp/toyota/2026/list.pdf>) を元に九州経済産業局で作成

② サプライヤーの保有技術・生産能力の見える化

企業の取引を拡大するための取組として、サプライヤーの保有技術・生産能力等の見える化の取組が挙げられる。九州管内には1, 200社を超える自動車サプライヤーが立地しており、企業の最新の保有技術や生産能力が掲載されたページもあるが、その情報量や検索機能などは十分ではなく、OEMやTier 1等からは、サプライヤーの生産能力等がわかる情報の整備が必要であるとの意見も出されている。

自動車関連企業の保有設備の情報については、パーツネット北九州や、福岡県中小企業振興センターのHPにも掲載されている。

(参考情報) サプライヤーの保有設備の情報：①パーツネット北九州HP

パーツネット北九州の保有設備検索保有設備検索サイトについて

大分類

小分類

対象企業一覧

対象企業の詳細

大分類、小分類の順に選択すると該当する企業一覧が表示され、リストの中から興味のある企業が保有する設備を確認することが出来るようになっている。

大分類

溶接設備 (39件)

機械プレス (103件)

鍛造設備 (6件)

樹脂成型機 (91件)

小分類

TIG溶接機 (3件)

ロボット溶接設備 (1件)

FACILITIES

板金系機械 (7件)

油圧プレス (2件)

機械加工 (39件)

ゴム (1件)

バンディングマシン (4件)

機械加工・金型製作 (77件)

フォーミングマシン (4件)

その他 (104件)

アークロボット溶接設備 (15件)

スポットロボット溶接設備 (2件)

半自動溶接機 (12件)

抵抗溶接機 (6件)

会社名	設備	能力(t)	備考(会社名・型式)
〇〇株式会社	溶接設備	TIG溶接機	〇〇t
↑ 企業名をクリックすると企業の基本情報に加えて、主要取引先、主要製品、主要設備が表示される			

出所: パーツネット北九州の保有設備検索 (<https://parts-net-kitakyushu.jp/facilities/>) を元に九州経済産業局で一部加工

(参考情報) サプライヤーの保有設備の情報：②九州自動車部品・技術展示館（福岡県中小企業振興センター（九州自動車・二輪車産業振興会議））

九州自動車部品・技術展示館イメージ

1 加工分類から探す

金型	表面処理	鋳造・鍛造
プラスチック加工	プレス加工	機械加工
生産設備	カーエレクトロニクス	その他

金型

あ行

➢ I-PEX(株)

➢ (株)エヌ.エフ.ティ

➢ (株)イガワテック

➢ (有)工.フォト

➢ (株)イワモト九州工場

↑ 企業名をクリックすると企業の基本情報に加えて、主要取引先、主要製品、主要設備が表示される

2 地域から探す

福岡県	佐賀県	長崎県
熊本県	大分県	宮崎県
鹿児島県		

金型

さ行

➢ 聖徳ゼロテック(株)

出所福岡県中小企業振興センターHP(<https://www.joho-fukuoka.or.jp/index.html>)を元に九州経済産業局で一部加工

サプライヤーに関する情報については、Tier 1からはサプライヤーの生産能力がわかる情報の他、主要取引先や製造拠点がある市町村がわかるようにして欲しいと言った意見も出されている。今後はOEMやTier 1等とも意見交換・連携を図りながら、不足している情報を整理し、さらに充実した企業データベースを作成し、周知することが必要になる。

これら自動車関連データベースの作成にあたっては、定期的な更新作業が必要になることや、他産業への情報活用が期待されにくい点もあり、将来的には産業を問わず、希望する企業が自由に登録・編集ができるデータベースを整備することも必要ではないかとの意見も出されている。

希望する企業が自由に登録・編集ができるデータベースに、独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営する「J-GoodTech（ジエグテック）」があるが、今後は本データベースの機能も参考にしながら、サプライヤーの保有技術・生産能力等の見える化に向けた取組・支援が必要になっている。

(参考情報)「J-GoodTech (ジエグテック)」

J-GoodTechは独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営する、中小企業の売上拡大・新しい取引先確保、海外展開を応援するマッチングサイトである。J-GoodTechの会員企業数は約38,000社(2025年3月末時点)であり、大手企業、中堅企業、海外企業から様々なニーズ・議題が発信されている。本サイトに登録されている中小企業は、優れた技術・サービスを有する企業や支援機関から推薦された企業であり、企業情報の登録には中小機構による審査が必要となるが、企業は自社の優れた技術や製品・サービスをアピールページで積極的に情報発信することで、新たなビジネスチャンスに繋げることができ、年間12,000件のビジネスマッチングが行われている。

(J-GoodTech 公式サイト)

<https://jgoodtech.smrj.go.jp/pub/ja/>

法人情報

最終更新日時: 2022/07/08 11:58:22
法人番号: 9290801015481

株式会社リョーワ

外観検査の最後の砦

AI外観検査装置開発事業、油圧メンテナンス事業などを展開。カスタムメインの外観検査装置において、価実験段階で可能な限りの検査条件出しを行い、微細な欠陥検出も実現。最上の検査システムが整備

お問い合わせ

アピール 製品・技術・サービス 法人概要

法人名	株式会社リョーワ
代表者	田中 裕弓
ホームページ	https://e-ryowa.com/
資本金	20,000,000 円
本社所在地: 国	日本
本社所在地: 住所	〒802-0001 福岡県北九州市小倉北区
業種	業務用機械器具製造業

概要

企業情報に加え、企業の製品・技術・サービスの内容を登録することが可能

③ 生産連携・共同受注による競争力の強化

九州では過去に「リングフロム九州」などの生産連携による共同受注の取り組みが存在し、災害時の代替生産にも貢献してきた他、岩手県の「ものづくりなでしこiwate」など地域間・企業間の横連携の構築が行われている事例も見られる。BCPの観点や、柔軟な生産体制と連携の仕組みによるサブアセンブリー・ユニット化・モジュール化など企業の競争力を高めるためにも、生産連携・地域間ネットワーク構築に向けた取組が重要になっている。

(参考：共同受注の取組 (ものづくりなでしこ i w a t e))

2012年、岩手県南広域振興局が旗振り役となり、「個々の会社とグループ全体での成長」をコンセプトに、長島製作所（一関市；プレス・金型加工）、サトウ精機（花巻市；精密加工・治工具）、千田精密工業（奥州市；精密加工・金型製作）等の女性後継者に、いわてデジタルエンジニア育成センター（北上市）等の支援機関の女性職員を加え結成された、共同受注を目指す企業連携組織。

各メンバーが相互に企業・工場訪問を行い、東海地区の先進企業の見学や金型ブロックの耐久性向上や検査治具の地元調達等、各社の強みを活かした共同研究によりエンジン周辺部品の高機能化を実現。発足から数か月で共同受注に成功。

本団体の活動は、大手自動車メーカーからも高く評価されるとともに、製造業における女性活躍の先駆的な事例としても大きく注目されている。

(出所) 岩手県「岩手県自動車関連産業新ビジョン（改訂版）（令和6年3月）」

https://www.pref.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/082/033/vision2/vision.pdf

(参考：共同受注の取組 (M I K I - 5 0 0))

自動車周辺の産業にも共同受注の取組が広がっている。熊本県に事業を置く22社で構成されているM I K I - 5 0 0は、会員企業同士が技術を繋ぎ得意分野を補完し合うことで、設計から試作、加工、組立、品質管理まで一貫して対応が可能なものづくりネットワーク生産連携・共同受注体制の構築がなされているグループである。

参画している企業の多くは、①比較的規模が小さい、②営業力が弱い、③単独工法の会社が多い等という弱みがあるが、企業間の連携を強固にすることで設計から部品の手配、加工、組立、仕上げまで一貫受注出来る体制を構築し、提案能力を向上させ、単品受注からサブアッセイへ受注範囲を広げる取組を行っている。

(出所) MIKI-500の概要資料を参考に九州経済産業局で編集

(参考：個社主導型共同受注の取組（株式会社モリタ）)

宮崎市に本社を置く株式会社モリタは、総合商社機能（機販部）を拡大し、北部九州における自動車関連分野での新規顧客開拓を進めている。従来の設備・機器販売に加え、省力化装置や治具の製作、設備保全（メンテナンス）まで対応可能な体制を整備してニーズに的確に応え実績を積み重ねている。これにより顧客側では調達窓口の一本化による管理工数の削減が期待できる。結果として、調達業務全体の効率化に資する提案が可能となり、モリタの提供価値は大きく向上している。

さらに、モリタは宮崎市田野町に多角化・多様化事業を展開する宮崎工場（敷地面積11,000坪）を有している。2023年にダイハツ工業と直接取引（Tier1）を開始したことがきっかけで樹脂成型（650ト～100ト）への問い合わせや組み立てまでの一貫生産対応への期待を受けている。周辺サプライヤーと連携することで「柔軟かつ迅的確」が同社の強みである。こうした商社機能の高度化と地域企業との協業により、OEM、Tier1、Tier2など新規顧客層の多様化する設備・部材ニーズに迅速に応えられる体制を確保し、新規案件の獲得につなげている。

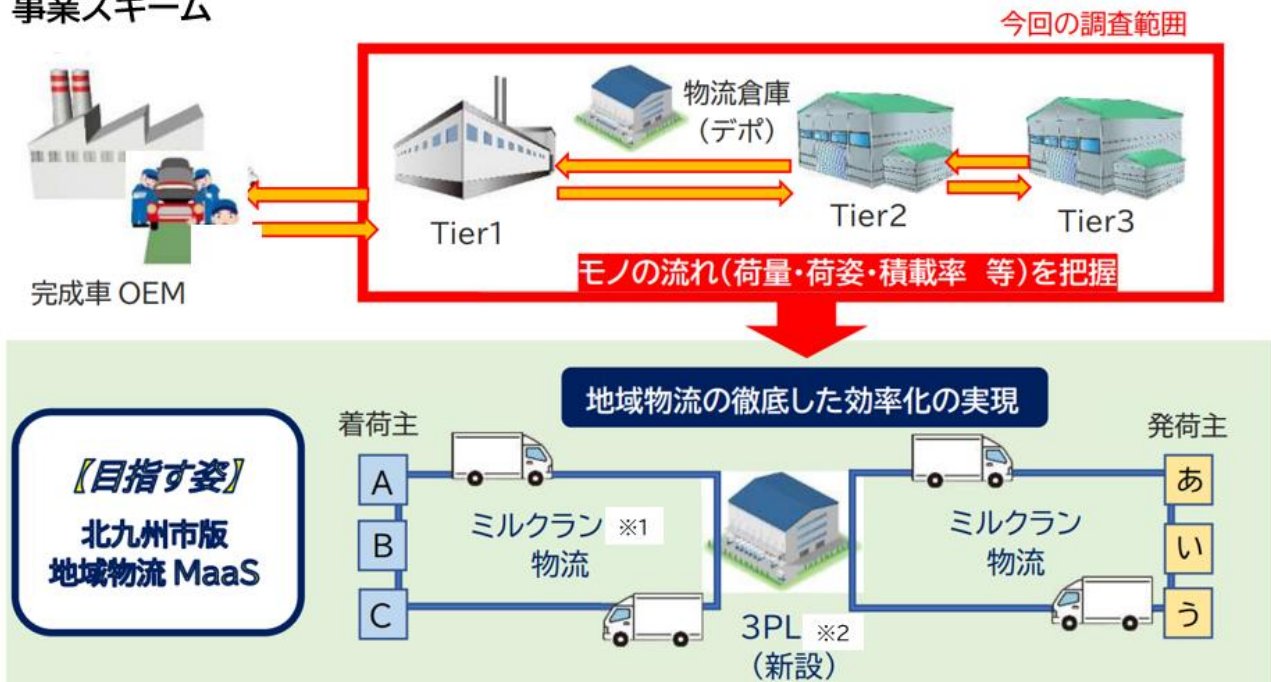
(出所) (株)モリタへのヒアリング結果を参考に九州経済産業局で編集

また、自動車部品メーカー等で構成されるパーツネット北九州、FAIS、物流会社等で構成する北九州市地域物流Ma a S協議会（事務局：北九州市）では、輸送の効率化をサプライチェーン全体で考える「物流実態調査」を国土交通省補助事業「地域連携モーダルシフト等促進事業」の一環として令和7年度実施し、将来的な地域物流における輸送の効率化を議論している。

(参考：共同輸配送に向けた取組（北九州市地域物流MaaS協議会）

「自動車調達物流における地域物流改善プロジェクト」事業概要

事業スキーム



※1 各工場を巡回し、原材料や部品等を集荷する方法

※2 3rdParty Logistics の略。荷主等から委託され、物流の企画・設計・運営を行い、在庫管理や輸送等、包括的な物流業務を行う。本取組み(目指す姿)では、共同輸配送の集約施設機能を想定。

④自動車分野への新規参入

OEM等の生産再編の見直しの動きや、近年のサプライチェーン全体での脱炭素化や物流の2024年問題等もあり、九州においては今後、現地調達率を上げていく取組が加速し、電動化にあたって重要となる電装品を含めた自動車部品の生産が増加していくと想定される。

こうした増産の流れに対応しながら、かつ、CASEやSDV等の中長期的な課題に対応した自動車サプライチェーンを強化していくためには、既存サプライヤーの強靱化に加え半導体の戦略的活用や半導体関連企業との連携強化、異業種からの参入企業を増やしていく取組が必要になってくる。

このため、今後はCASEやSDV等も含めた自動車に関する最新の技術動向等の情報の提供を半導体関係やスタートアップ等、自動車分野以外の企業に対しても積極的に行いながら、参入を促していくことが重要である。

⑤企業の信頼性・ブランドイメージの向上

企業が取引を拡大するためには、企業のブランディングが重要であり、企業が公的機関や第三者機関等による表彰制度を受賞することで、企業の製品やサービスの信頼性・ブランドイメージ向上に直結するため、取引の拡大や人材の確保のためには非常に有効な手段であると考えられる。加えて、賞を受賞することで、社内のモチベーション向上や社内体制の改善、人材育成にも

繋がっている事例も見られる。

しかしながら、多くの中小企業にとって、自社の強みの分析や競合他社と比較分析し、言語化することは、非常に難しい場合も多く、専門家等が壁打ち相手になりながら、資料を作り上げていくことも有効な手段だと考えられる。

(ア) 第三者機関による表彰制度

北九州市小倉北区に本社を置く松本工業（株）が受賞した日本品質奨励賞（TQM奨励賞）や、更に上位の賞であるデミング賞の受賞は、企業ブランディングに大きな効果をもたらす。

他方で賞の申請にあたっては、参加費や申請をサポートするコンサル経費など、一定の費用が発生するため、補助金メニューがあると企業が手をあげやすくなるのではないかとの意見も出されている。

(参考情報) 日本品質奨励賞 TQM奨励賞受賞に関するFAISの貢献

デミング賞とは、戦後の日本に統計的な品質管理体制を普及し、日本製品の品質を世界水準に押し上げた大きな礎となった故William Edwards Deming博士の業績を記念して1951年に創設されたTQM（総合的品質管理）に関する世界最高ランクの権威ある賞であり、日本科学技術連盟が事務局を担っている。

TQM奨励賞は、TQMの実践を通して厳しい国際競争に勝ち抜く優れた企業・組織の輩出を目的に、TQMにおける世界最高峰として広く知られる「デミング賞」への一里塚と位置付けられる賞であり、日本科学技術連盟創立50周年を記念して2000年に創設されている。

松本工業は、TQMの実践として、会社の企業理念をまとめた「松本工業の心得帳」の社員への配付による価値観の共有、「ビジョン2030」の実現に向けた経営課題を方針管理の仕組みにより全社に展開、標準作業書の質のレベルアップに拘った日常管理の充実などの取り組みが評価され、2025年度日本品質奨励賞 TQM奨励賞を受賞することとなった。

本賞の申請は、TQMの活動を審査基準に準拠しながら客観的にアピールする必要がある等、自社だけでは限界もある。今回の受賞は、FAISの専門家による品質経営に関する指導・助言等により積極的に関与したことも要因の一つだと考えられる。

(イ) 国が関与する表彰制度

国が関与する表彰制度は、厳正な審査を通じた第三者評価により、企業に「信頼できる品質・技術・経営」の証明を付与し、認知度と信用力を同時に高める強力なブランディングツールである。

また、単なる製品スペックを超え、技術の独自性や職人の技（匠）、技術開発の背景や苦勞、伝統技術の継承といった“ストーリー”も評価対象となるため、企業ブランドに厚みと深みをもたらす、販路開拓・共同研究・採用等における説得力も飛躍的に向上する。さらに、受賞実績がある企業等は、表彰式や受賞企業講演会などで露出機会が増えるとともに、受賞ロゴを名刺・ウェブサイト・提案書等に表示できることで、採用／広報力の強化も図れる。加えて、受賞が社内のプレゼンス向上や従業員の誇り・当事者意識を高めることから、インナーブランディングの醸

成にも寄与する。

ミカタプロジェクトにおいても、本事業の支援を活用した数千社から、特に自社の成長に向けた取組に積極的にチャレンジをされてきたサプライヤーの表彰を行い、企業のブランドイメージの向上に繋がるような取組を実施した。

(参考情報) 国が関与する表彰制度

名称	概要	所管	表彰対象者	企業ブランド向上への貢献
ものづくり日本大賞	日本の産業・文化の発展を支え、豊かな国民生活の形成に大きく貢献してきたものづくりを着実に継承し、新たな事業環境の変化にも柔軟に対応しながらさらに発展させていくため、ものづくりの第一線で活躍する各世代のうち、特に優秀と認められる方々を表彰する制度。	経済産業省 文部科学省 厚生労働省 国土交通省	特に優れた成果をなした個人、グループ等	・技術力ある中小企業にとって、技術の独自性や職人の技（匠）を外部に伝えるブランディングツールとして、認知度向上に寄与 ・単なる製品のスペックだけでなく、技術開発の背景や苦勞、伝統技術の継承という「ストーリー」が評価され、ブランドに深みを与える
製品安全対策優良企業表彰（PS アワード）	企業や団体の製品安全に関する優れた取組を表彰する制度。本表彰では、各企業が扱う製品自体の安全性を評価するのではなく、企業・団体全体の製品安全活動に関する取組について評価するもの。	経済産業省	製造事業者、輸入事業者、小売販売事業者、各種団体	・受賞により、新たな取引先獲得や求人の応募人数が増えるなどの効果が期待されるとともに、自社内においても製品安全所管部門のプレゼンスが高まる。 ・表彰式や受賞企業講演会など、受賞企業の取組が注目される機会が増え、受賞実績の対外的なPRにつながる。また、受賞企業・団体は、「製品安全対策優良企業ロゴマーク」を使用して、自ら製品安全対策の優良企業・団体であることを宣伝・広報することが可能。
はばたく中小企業・小規模事業者 300 社	経済社会構造の変化に対応して事業変革や新規事業に挑戦し、地域経済や日本経済の成長への貢献が期待できるモデルとなる中小企業を表彰する制度。	中小企業庁	中小企業・小規模事業者	・受賞ロゴ（黄金色の羽のモチーフ）を名刺やホームページに使用し、企業ブランディングや採用活動のPRに効果的に活用可能
グッドキャリア企業アワード	他の模範となるキャリア支援の取組を推進している企業等を表彰するもの。	厚生労働省	従業員の自律的なキャリア形成（職業生活設計・働き方の実現）を支援するための取組を行っている企業等	・グッドキャリア企業アワードシンボルマークを企業PRなどに活用可能
グッドカンパニー大賞	全国の中小企業の中から経済的、社会的に優れた成果を挙げている企業を選んで贈られる、わが国で最も歴史と実績のある中小企業のための賞。	公益社団法人 中小企業研究センター	経済産業省、文部科学省、商工会議所、商工会、中小企業投資育成会社ならびに中小企業基盤整備機構の推薦を受けた中小企業	・経済産業省や商工会議所などの推薦に基づく厳正な審査を経るため、受賞自体が技術力・経営の健全性を示す最高峰のブランド

(4) 設備投資を伴う生産体制・能力の増強

九州ではOEMの生産体制見直しに伴い、今後は増産が見込まれているが、生産性向上の取組に加え、設備投資を伴う生産体制・能力の増強が必要になることが予想されている。

九州には自動車関連の支援組織・団体が多数設置されており、企業が活用可能な支援メニューが豊富であるが、忙しい経営者から見ると自治体、支援機関、国などから提供される補助金等に関する情報を全て理解・把握するのは非常に困難となっている。そのため、企業が望む情報が一目でわかるように情報を整理することが必要になっている。

補助金情報の一覧表については、定期的な更新作業が必要であり、その役割については国が担っていく方が良いのではないかとの意見も出されているが、国が運営する補助金情報サイトにミラサポというサイトがあり、これらの情報も活用しつつ、広く発信していくことが必要となっている。またこれらの機能を一元的に担う案内窓口（補助金コンシェルジュ）を設置することも必要ではないかとの意見も出されている。

(参考情報：ミラサポplus)

ミラサポplusとは、中小企業・小規模事業者向けの補助金・給付金等の申請や事業のサポートを目的とした国のWebサイト。中小企業事業者・小規模事業者に、中小企業支援施策（制度）を「知ってもらう」「使ってもらう」ことを目指し、制度の活用事例を検索できる機能や、各制度の説明や申請方法を案内している。また、申請方法や経営相談についても、サポートが可能な支援者・支援機関の紹介や検索機能を設けている。

例えば、福岡県の製造業で補助金を利用している事例や基礎自治体独自に準備されている助成制度等の一覧を一気に検索し、各事例を確認することが出来るような絞り込み検索も可能となっている。また補助金の活用事例も、本サイト内で紹介している。

<https://mirasapo-plus.go.jp/>

ミラサポの概要

- 1 中小企業・小規模事業者向けの支援策(国・自治体含む)を網羅的に提供



- 2 補助金を主な経営課題と投資規模等、シーン別に分類するとともに、絞り込み検索機能を用いることで、地域や提出したい補助金での活用事例を調べることが出来る。

「製造業×設備投資×補助金×ものづくり補助金」
ので検索結果

「新しい生活様式にあった萬古焼土鍋“bestpot”のE
C・クラウドファンディングによる販路開拓」

企業名：株式会社中村製作
所
業種：製造業

江戸時代中期から続く萬古焼の優れた耐熱性と航空宇宙産業にも対応できる精密加工技術を組み合わせた蓄熱土鍋“bestpot”に在宅調理や一人用ニーズに対応した新商品を加え、オンラインでの実況料理教室等で家庭とショールームを繋ぎECによる販路開拓を行うとともに、SNSにより顧客ニーズに即応した商品開発を展開する。

販路開拓 設備投資 資金繰り 人材

(出所)ミラサポHP(<https://mirasapo-plus.go.jp/>)を参考に九州経済産業局で加工・編集

今後増産が見込まれる九州においては、中小企業向けだけではなく、大企業（Tier 1を含む）向けの支援策が持つ意義は大きく、大企業への支援は国が行い、中小企業への支援は各県が行うなどの整理があっても良いのではないかとの意見も出されている。

さらに、今後九州では大型の設備投資需要が見込まれることから、ものづくり補助金や中堅・中小成長投資補助金のような一般メニューではなく、自動車サプライヤーに特化した支援メニューを求める声も聞かれている。

6. 総括

自動車業界ではCASEやSDV、AIなど既存の常識を覆す大変革が同時並行で進展している。近年はBEVシフトの減速や保護主義の台頭など、自動車産業を取り巻く環境の不確実性が増してはいるものの、電動化に対するニーズが失われているわけではないため、長期的には電動化やカーボンニュートラルが進展していくことを前提に、多様な電動車とその部品・設備等を地域全体で担う生産体制や仕組みを整備する必要がある。

そんな中、九州においては、4つの完成車メーカーが世界水準の工場を立地し、大手部品メーカーも拠点を構え、車両からパワートレインのユニットまでを域内で生産する世界有数の自動車産業集積地へと成長した。今後は完成車メーカーの生産移管等により自動車関連部品を含めた自動車の増産が見込まれる中、人手不足を前提としつつも、短期的には設備投資や省力化等による生産能力向上等の対応が企業には求められる。

完成車メーカーが複数立地する九州では、サプライヤーの取引先が多岐に渡り、OEMやTier 1が取引先を指導しにくいという特徴を有しており、他地域に比べ支援機関が持つ役割は大きい。

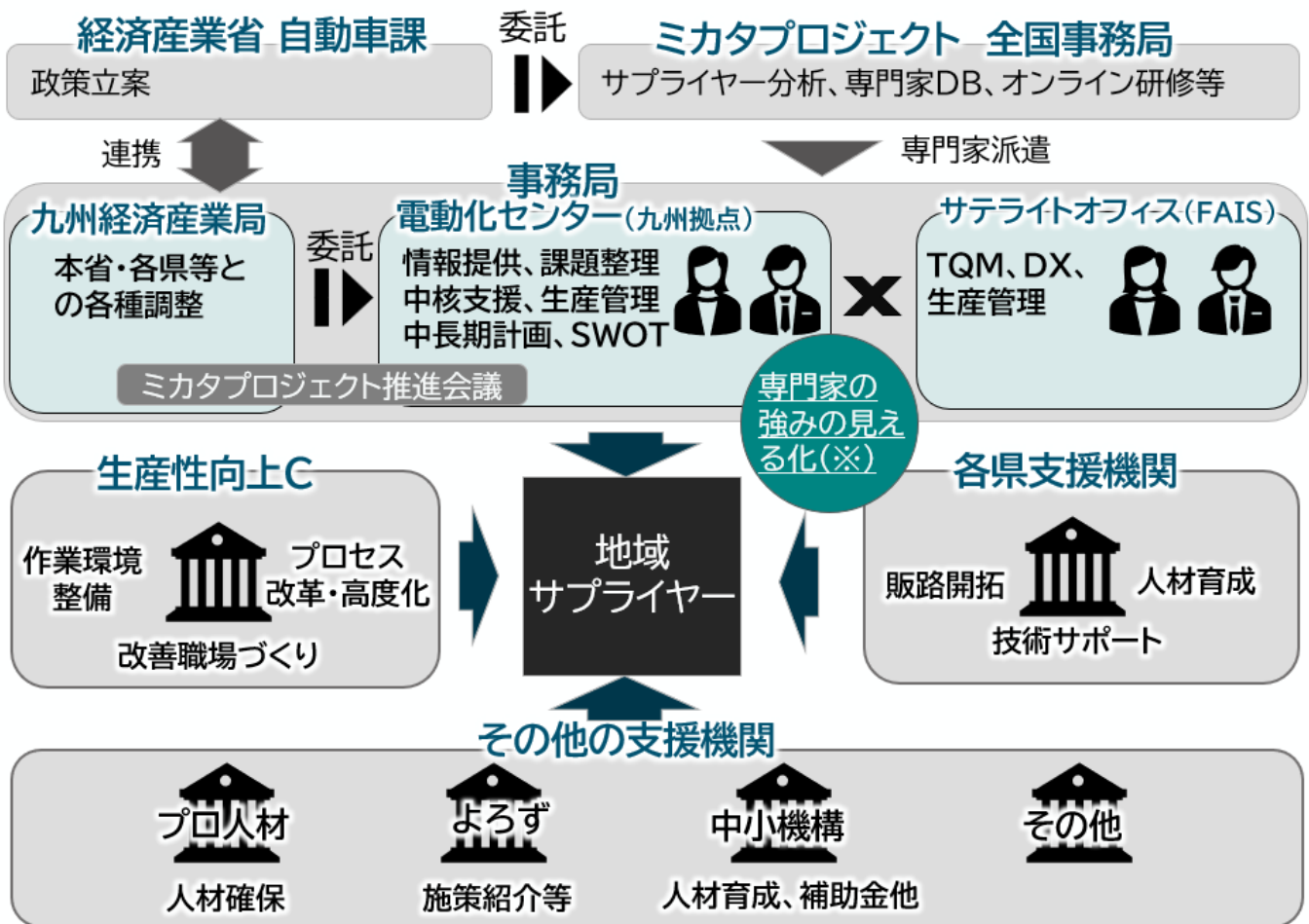
そのため、自動車産業における情勢が時々刻々と変化する環境の中で、サプライヤーが成長していくために、行政や支援機関は支援内容を充実化させていくとともに、供給力強化が求められるサプライヤーに対しては、①自動車版よろず支援機能の強化、②地域の核となる企業の創出、③OEMやTier 1と連携した取組、を重点的に実施する必要がある。

具体的には、生産性向上支援や人材確保・育成、また地域の中核サプライヤーとなりうる企業への集中支援（例：派遣回数の上限見直し）やOEM/Tier 1などの上流側のニーズを踏まえたマッチング支援、さらには生産体制・能力の増強に向けた補助金情報の見える化支援や補助金コンシェルジュの設置を行うなど、一体で支援・推進できる体制を構築していく必要がある。

また、今後も国内外の環境が大きく変化していくことが予想されている自動車業界において上記①から③を実施していくためには、今まで以上に最新情報の価値は向上していくものと考えられる。このように様々な情報を地域の隅々まで拡散させるためには、現場を知り尽くし、地域サプライヤーの信頼を得ている九州各県コーディネーター等の専門家の役割は大きい。今後、コーディネーター等の専門分野や強みなどの情報を見える化し、相互理解を深めることで支援機関同士の連携を強化することが必要になっている。

今後は地域の支援機関等の更なる連携強化を図りながら、地域サプライヤーを支援するとともに、既存の産業振興組織等の枠組みも活用しながら、OEM・Tier 1等と強調した取組を行うなど、オール九州での支援体制を構築することが必要となっている。

オール九州におけるサプライヤー支援体制強化イメージ



(参考：専門家一覧イメージ図)

ミカタプロジェクトHP及び中小企業基盤整備機構HPを参照し、当局にて編集。

ミカタプロジェクト九州支援拠点 専門家紹介

自動車関連企業電動化参入支援センター（九州拠点）では、電動化技術、生産管理、生産性向上、品質管理、経営戦略構築、財務分析、知的財産管理など各分野の専門家が多数在籍しており、各企業の課題解決を適切にサポートします。年度5回まで無料で派遣できます。

コーディネーター	相談員
 <p>名前：小川 昌宏 得意分野：生産技術 経歴：トヨタ九州</p>	 <p>名前：向井 裕人 得意分野：生産設備 経歴：自動車メーカー</p>
	 <p>名前：須藤 強 得意分野：営業・経営 経歴：電機メーカー</p>

青枠の画像をクリックすると以下のような紹介集に遷移

// アドバイザー一覧

目次

- ビジネスプラン
- 販売・マーケティング・商品開発
- 資金調達・税務・会計
- 企業法務
- 人事・労務管理
- 知的財産権
- 事業承継
- eコマース・IT活用
- 海外展開

ビジネスプラン

<p>氏名</p> <p>専門分野： 商品企画・開発（流行商品の企画、商品作成、観光コンテンツ開発）、プロモーション、販路開拓（国内、海外の旅行エージェント）、観光による地域活性化、地域ブランディング</p> <p>専門職種： 宿泊業、飲食業、自治体、観光協会・DMO、鉄道</p>	<p>専門家写真</p>
<p>紹介文</p>	

(参考1) 九州地域自動車サプライヤー企業支援勉強会 概要

【構成メンバー】

座長（学識経験者）・・・名城大学 経営学部 教授 田中 武憲氏
業界団体・・・(一社) 日本自動車部品工業会 技術顧問 松島 正秀氏
参画機関・・・九州各県自動車産業振興担当課、九州管内外郭団体（(公財) くまもと産業支援財団、(公財) 大分県産業創造機構、(一社) 宮崎県工業会、(公財) 北九州産業学術推進機構）

(事務局) 九州経済産業局
先進モビリティ産業総合支援センター（福岡県中小企業振興センター）

【開催実績、議論のテーマ】

R7年10月27日 1回目：自動車産業の現状、サプライヤーに求められる取組、九州の自動車産業の特徴
R7年12月15日 2回目：九州におけるサプライヤーの支援ニーズ、支援の動向、支援の生声等
R8年 3月 4日 3回目：九州で求められる取組や支援機関に求められる支援のあり方等

(補足①) 自動車を取り巻く国際環境の変化

九州地域自動車サプライヤー企業支援勉強会 第1回目

(一社) 日本自動車部品工業会 技術担当顧問 松島 正秀氏の情報提供資料から抜粋

1. EV（電気自動車）の現状と課題

- 世界のEV市場動向：
 - 中国ではEVの市場シェアが約30%と高く、ヨーロッパは16～17%、日本は1.5～2%と非常に低い。
 - 中国では130以上のEVブランドが乱立し、過当競争により多くが赤字。生き残るのは15～16ブランド程度と予想。
 - BYDは利益を出しているが、巨額の負債も抱えており、経営は安定していない。
 - 他の中国EVメーカー（NIO、Xpeng、Li Autoなど）も赤字が続いている。
- 価格競争の激化と影響：
 - 中国ではEVの価格競争が激しく、安売りが常態化。多くのメーカーが赤字経営に苦しむ。
 - 安価なEV開発が求められるが、欧米メーカーは対応が難しく、中国メーカーとの提携が進む（例：フォルクスワーゲン、ステランティスなど）。

- **バッテリーの課題：**
 - EVのコストの約1／3はバッテリー。価格低下が進まないとEVの普及は難しい。
 - 高価な三元系リチウム電池から、安価なリン酸鉄リチウム電池（LFP）へのシフトが進行中。
 - 中国のCATLやBYDがLFPを採用し、積載方法の工夫で性能を補完。
- **世界のバッテリーメーカーの苦境：**
 - 韓国のLG、SK、ヨーロッパのBritishvoltやNorthvoltなども経営難や破産。
 - 日本メーカーもバッテリー工場の建設計画を見直し（トヨタ：建設遅延、日産：投資見直し、マツダ：投資半減）。

2. 自動運転の現状と技術進展

- **自動運転のレベルと技術要件：**
 - レベル1～5の段階があり、現在市販されているのは主にレベル2。
 - レベル3以上には多数のセンサー（カメラ、レーダー、ライダーなど）が必要。
- **センサー技術の進化：**
 - ライダーの性能が大幅に向上（2017年の4.4万ピクセル → 2025年には125万ピクセル）。
 - カメラモジュールも高解像度化・自動焦点化が進む。
- **AI半導体の進化：**
 - 自動運転に不可欠なAI半導体は、NVIDIAが世界をリード。
 - 複数センサーの情報をリアルタイムで処理し、人間を超える判断能力を実現。
- **地図不要の自動運転車の登場：**
 - 中国では、地図に依存しない自動運転車の開発が進行中。
- **商用化の現状：**
 - ロボタクシーや物流トラックなどの商用化は進むが、いずれも赤字。
 - GoogleのWaymoやAmazonのZooxが先行するが、黒字化には至らず。
- **規制の変化：**
 - アメリカ：トランプ政権下で自動運転規制を緩和へ（安全基準の見直し、NHTSAの許可など）。
 - 中国：重大事故を受けて規制を強化。自動運転という表現の禁止、電動ドアハンドルの禁止など。

3. 政治・経済的影響と国際動向

- **環境規制の変化：**
 - アメリカ：トランプ政権がZEV規制やCO₂排出規制を撤廃、補助金も廃止予定。

- ヨーロッパ：ZEV規制の見直し、罰金制度の緩和、合成燃料（e-fuel）の容認など、EV一辺倒からの転換。
- インド：2030年までにEV100%から30%へ目標を下方修正。
- **貿易・安全保障の影響：**
 - アメリカ：中国製EVに100%、車載電池に25%、半導体に50%の関税を課す。
 - 中国：レアアースの輸出規制を強化し、欧米メーカーに影響。
 - 自動運転車のデータ管理を巡る安全保障問題も深刻化（米独は中国製車両の制限、中国はデータ国外持ち出しを禁止）。

4. ソフトウェアとAIの自動車産業への統合

- **会話型AIの導入：**
 - メルセデス・ベンツなどでは、ナビやインフォテインメントに会話型AIを搭載。
 - 中国では「DeepSeek」などの国産大規模言語モデルを搭載した低価格車が登場。
- **AI開発競争の激化：**
 - NVIDIAがAIチップ市場の80%を占有。Intelなども追随。
 - AIは自動運転だけでなく、工場のロボットや品質検査、画像認識などにも活用。
- **スマートファクトリー化の進展：**
 - ヒューマノイドロボット、パワースーツ、ロボット犬による巡回、AI画像検査などが導入され始めている。

5. 自動車産業構造の変化と今後の方向性

- **垂直統合から水平連携へ：**
 - これまでのティア構造（Tier1~3）から、ソフトウェア・電子部品・素材メーカーとの水平連携へ移行。
- **技術の複合化と統合化：**
 - ソフトウェア、エレクトロニクス、新素材（アルミ、炭素繊維など）との連携が重要に。
- **次の潮流：SDV（Software Defined Vehicle）：**
 - ハードウェア中心からソフトウェア中心の車両開発へ。
 - ChatGPTのような生成AI技術も含め、ソフトウェアが自動車産業の主導権を握る時代へ。